

2022

大垣共立銀行 ディスクロージャー

銀行法第21条に基づいて作成した
ディスクロージャー資料です。(2022年7月開示)

Contents

- 1 開示項目一覧
- 2 大垣共立銀行の概況
 - 概要
 - 主要な業務内容
 - 経営の組織
 - 役員
 - 会計監査人
 - 従業員の状況
 - 子会社等の概況
 - 株式の所有者別状況
 - 大株主の状況
- 6 地域別店舗・キャッシュコーナー一覧
- 12 コーポレートガバナンス
- 14 リスク管理体制
- 15 コンプライアンス（法令等遵守）
- 16 銀行取引に関するご相談（ADR）
- 17 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況
- 20 経営環境と業績
- 20 連結情報
- 40 単体決算の状況
- 49 営業の状況
 - 預金業務・融資業務・証券業務・信託業務・その他
- 62 自己資本の充実の状況等

記載金額、口数、株数は、各表の単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率につきましては、小数第1位、第2位、第3位など、各表の表示単位未満を切り捨てて表示しております。

開示項目一覧

銀行法施行規則（第19条の2,3）

◎連結情報

◆銀行、子会社等の概況に関する事項

主要な事業の内容及び組織の構成	2・3
子会社等に関する事項	4

◆銀行、子会社等の主要な業務に関する事項

直近の事業年度における事業の概況	20
直近5連結会計年度における主要な業務の状況	20

連結経常収益/連結経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益/
連結包括利益/連結純資産額/連結総資産額/連結自己資本比率

◆銀行、子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結株主資本等変動計算書	21・22
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、 三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の額	37
自己資本の充実の状況等	62～77
セグメント情報等	38・39
会社法による監査、金融商品取引法による監査証明	21

◆報酬等に関する事項

87・88

◎単体情報

◆銀行の概況及び組織に関する事項

経営の組織（子会社等の経営管理に係る体制を含む）	3・12・13
大株主の状況	5
取締役、監査役、統括執行役員の名・役職名	4
会計監査人の氏名又は名称	4
営業所の名称・所在地	6～11

◆銀行の主要な業務の内容

2

◆銀行の主要な業務に関する事項

直近の事業年度における事業の概況	20
直近5事業年度における主要な業務の状況	40

経常収益/経常利益/当期純利益/
資本金/発行済株式総数/純資産額/総資産額/
預金残高/貸出金残高/有価証券残高/
単体自己資本比率/配当性向/従業員数/信託報酬/
信託財産額/信託勘定貸出金残高/信託勘定有価証券残高/
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高

直近2事業年度における業務の状況

（主要な業務の状況を示す指標）

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、 実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	47
資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	47
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り	47
総資金利鞘	61
受取利息・支払利息の増減	47

総資産経常利益率、資本経常利益率	48
総資産当期純利益率、資本当期純利益率	48

（預金に関する指標）

流動性預金、定期性預金、その他預金、 譲渡性預金の残高・平均残高	49
定期預金の残存期間別残高	49

（貸出金等に関する指標）

手形貸付、証書貸付、当座貸越、 割引手形の残高・平均残高	50
貸出金の残存期間別残高	50
担保別貸出金残高	51
担保別支払承認見返額	51
使途別貸出金残高	51
業種別貸出金残高	50
中小企業等貸出金残高	51
特定海外債権残高	52
預貸率の期末値・期中平均値	61

（有価証券に関する指標）

商品有価証券の種類別平均残高	53
有価証券の種類別残存期間別残高	53
有価証券の種類別残高・平均残高	53
預証率の期末値・期中平均値	61

（信託業務に関する指標）

信託財産残高表	54
金銭信託等の受託残高	54
元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	54
信託期間別の元本残高	54

◆銀行の業務の運営に関する事項

リスク管理体制	14
コンプライアンス（法令等遵守）	15・16
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組状況	17～19
指定紛争解決機関の商号又は名称	16

◆銀行の直近2事業年度における財産の状況に関する事項

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	41～43
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、 三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の額	52
自己資本の充実の状況等	62～69、78～86
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引	56～60
貸倒引当金の期末残高・期中増減額	52
貸出金償却額	52
会社法による監査、金融商品取引法による監査証明	41

◆報酬等に関する事項

87・88

金融機能の再生のための 緊急措置に関する法律（第7条）

資産査定公表	52
--------	----

大垣共立銀行の概況

● 概要

(2022年3月31日現在)

設立	1896年3月（明治29年）
資本金	467億円
本店	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地
店舗数	国内157カ店（うち出張所33カ店、代理店5カ店）、 海外駐在員事務所2拠点、海外現地法人1社
従業員数	2,557名

● 主要な業務内容

預金業務	預 金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金、非居住者円預金等を取り扱っております。 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
貸出業務	貸 付 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。 手形の割引 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債受託業務	担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託に関する業務を行っております。
信託業務	遺言信託、遺産整理、遺言代用信託を取り扱っております。
附帯業務	代理業務 ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務 ⑥信託代理店業務 ⑦損害保険代理店業務 ⑧生命保険代理店業務 保護預りおよび貸金庫業務 有価証券の貸付 債務の保証（支払承諾） 公共債の引受 国債等公共債および投資信託の窓口販売 コマース・ペーパー等の取り扱い 確定拠出年金運営管理業務 金融商品仲介業務 店頭デリバティブ業務

大垣共立銀行の概況

●役員

(2022年6月30日現在)

取締役頭取 境 敏幸

常務取締役 土屋 諭

常務取締役 林 敬治

常務取締役 野上 匡行

常務取締役 筧 雅樹

社外取締役 神田 真秋 社外取締役 丹呉 泰健 社外取締役 森口 祐子

常勤監査役 所 竜二 常勤監査役 押谷 俊男 社外監査役 佐伯 卓 社外監査役 池村 幸雄

●神田真秋、丹呉泰健および森口祐子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

●佐伯卓および池村幸雄の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

統括執行役員 五藤 義徳 統括執行役員 後藤 勝利 統括執行役員 金森 靖

●会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

●従業員の状況

		2021年3月31日	2022年3月31日			2021年3月31日	2022年3月31日
従業員数 (人) (注) 1	男性	1,374	1,307	平均給与月額 (円) (注) 2		347,155	358,824
	女性	1,336	1,250	平均年間給与 (千円) (注) 3		6,085	6,154
	計	2,710	2,557	嘱託 (人)		303	294
平均勤続年数	男性	17年 6月	17年11月	臨時従業員 (人)		720	713
	女性	11年 9月	12年11月	海外現地採用者数 (人)		1	1
	計	14年 8月	15年 6月				
平均年齢	男性	40歳 6月	40歳11月				
	女性	34歳 2月	35歳 1月				
	計	37歳 4月	38歳 1月				

- (注) 1. 従業員数は、出向者を含んでおりません。
 2. 平均給与月額は、3月の平均給与月額(時間外手当含む)であり、賞与を除くものです。(出向者を含み、海外現地採用者は除く)
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

●子会社等の概況

(2022年3月31日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金 (百万円)	大垣共立銀行の 議決権比率 (%)	大垣共立銀行 子会社等の 議決権比率 (%)
共友リース(株)	名古屋市市中村区豊国通1丁目22番地の2	OA機器から大型産業設備までのリース業	1964. 7.14	120	8.6	64.1
共立コンピューターサービス(株)	大垣市加賀野4丁目1番地の9	システム開発、ITコンサルティングに関する業務・ソフトウェアの開発	1980.12. 3	45	5.0	75.7
(株)OKB総研	大垣市郭町2丁目25番地	経済・産業・文化の調査研究とその受託、企業経営情報の提供と各種コンサルティング業務	1996. 7.22	50	5.0	80.5
OKB証券(株)	大垣市郭町2丁目25番地	証券業務	2019. 3. 5	1,500	100.0	—
(株)OKB信用保証	大垣市郭町2丁目25番地	個人向けローンの信用保証業務、不動産担保の評価・調査業務	1982. 7. 1	90	43.0	56.9
(株)OKBペイメントプラットフォーム	大垣市郭町2丁目25番地	クレジットカード業務	1983. 7.15	30	5.0	71.6
(株)OKBキャピタル	大垣市郭町2丁目25番地	株式公開支援業務、株式・社債等への投資業務	1984.10. 1	100	35.0	60.0
(株)OKBビジネス	大垣市郭町3丁目98番地	銀行事務の受託・集中処理業務、現金等の精査・整理業務	1979.12.15	20	100.0	—
(株)OKBパートナーズ	大垣市林町9丁目57番地	帳票・物品類の受発送業務、文書作成・印刷業務、文書等保管業務	1984. 4. 3	10	100.0	—
(株)OKBフロント	大垣市郭町3丁目98番地	預金・為替業務等を行う「銀行代理店」の運営	2014. 6.24	10	100.0	—

大垣共立銀行の概況

●株式の所有者別状況

(2022年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	53	31	1,599	140	12	16,456	18,291	—
所有株式数 (単元)	—	141,515	7,672	121,492	44,690	25	101,357	416,751	156,797
所有株式数の割合 (%)	—	33.96	1.84	29.15	10.72	0.01	24.32	100.00	—

(注) 1. 自己株式206,588株は「個人その他」に2,065単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

●大株主の状況

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,161	12.39
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,103	7.45
大垣共立銀行従業員持株会	1,230	2.95
岐建株式会社	1,064	2.55
株式会社みずほ銀行	922	2.21
明治安田生命保険相互会社	791	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	547	1.31
牧村株式会社	535	1.28
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	491	1.18
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	482	1.15
計	14,329	34.42

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

地域別店舗・キャッシュコーナー一覽

(2022年6月30日現在)

岐阜県

92店舗、1移動店舗、4ローンプラザ、3そうだん広場
156店舗外キャッシュコーナー（うち5代理店、3そうだん広場併設）

大垣市

本店営業部	大垣市郭町3丁目98	(0584)74-2111
船町出張所	大垣市船町2丁目26-1	(0584)74-2158
西濃総合庁舎出張所	大垣市江崎町422-3	(0584)73-2184
大垣市役所出張所	大垣市丸の内2丁目29	(0584)74-2155
大垣駅前支店	大垣市高屋町1丁目59	(0584)74-2345
宿地出張所	[大垣駅前支店内]	
林町出張所	大垣市林町5丁目18	(0584)74-8161
アクアウォーク大垣出張所 (エブリデープラザ大垣)	大垣市林町6丁目80-21	(0584)81-0321
久瀬川支店	大垣市久瀬川町4丁目10	(0584)78-3125
長松出張所	[久瀬川支店内]	
OKBそうだん広場長松	大垣市長松町字小人町720	(070)2246-0586
藤江支店	大垣市藤江町6丁目171	(0584)74-2525
鶴見出張所	大垣市鶴見町631-1	(0584)74-7555
ローンプラザ大垣	大垣市鶴見町631-1	(0584)82-1828
赤坂支店	大垣市赤坂町265-2	(0584)71-1151
荒尾出張所	[赤坂支店内]	
稲葉出張所	[赤坂支店内]	
OKBそうだん広場荒尾	大垣市荒尾町東裏1505-1	(070)2246-0585
墨俣支店	大垣市墨俣町墨俣435	(0584)62-5411
中川支店	大垣市中川町4丁目117-1	(0584)74-7111
上石津出張所	大垣市上石津町上原1321-1	(0584)45-3555

・上記所在地での営業は2022年7月8日(金)で終了し、2022年7月11日(月)から押越出張所所在地(養老支店内(0584)32-1111)で営業します

江並支店 大垣市外濑2丁目142-1 (0584)89-2121

ネットプラザ支店 大垣市郭町3丁目98 (0584)74-2088※

※ (インターネット・FAX 24時間受付
有人営業時間 平日 9:00~21:00
土・日・祝休日 9:00~17:00)

店舗外キャッシュコーナー

J R 東海大垣駅	ASTY大垣
ライオンズ大垣駅前ローレルタワー	イオンタウン大垣
大垣市役所	大垣市民病院
アル・プラザ鶴見	Kix
吉田ハム本社	パロー大垣南店
イオンモール大垣	本今
日本耐酸塩工業	ミニストップ大垣荒尾町店
大垣テクノメタル	太平洋工業本社・西大垣工場
サンメッセ本社	西濃総合庁舎
三河屋静里店	楽田
イビデン河間工場	岐阜協立大学
大垣市情報工房	大垣女子短期大学
アクアウォーク大垣	屋飯ショッピングセンター
ソフトピアプラザ	大垣徳洲会病院
ドラッグユタカ大垣旭町店	公設市場
宿地	長松
荒尾	
上石津(2022年7月11日(月)から旧上石津出張所所在地で営業します)	
イビデン青柳工場(企業内設置)	

安八郡

神戸支店	安八郡神戸町神戸292	(0584)27-3101
安八支店	安八郡安八町氷取150-1	(0584)64-3700

店舗外キャッシュコーナー

神戸横井	神戸川西
輪之内町役場	イオンタウン輪之内

揖斐郡・不破郡

揖斐支店	揖斐郡揖斐川町三輪字上吹元518-1	(0585)22-2121
池田支店	揖斐郡池田町池野471-3	(0585)45-3121
大野支店	揖斐郡大野町黒野字東大堀1272-1	(0585)34-3388
垂井支店	不破郡垂井町1302	(0584)22-1111
関ヶ原支店	不破郡関ヶ原町関ヶ原900	(0584)43-1133

店舗外キャッシュコーナー

トミダヤ池田店	池田町役場
ザ・ビッグエクストラ岐阜池田店	萩原
平和堂大野店	ミニストップ垂井町店
博愛会病院	ヨシヅヤスーパー・センター垂井
パロー垂井店	垂井追分
垂井町役場	関ヶ原町民体育館

海津市・養老郡

海津支店	海津市海津町高須町741	(0584)53-1101
駒野出張所	[海津支店内]	
今尾代理店 (OKB今尾店)	海津市平田町今尾3023-1	(0584)66-2611
・上記所在地での営業は2022年7月8日(金)で終了し、2022年7月11日(月)から野寺支店内((0584)67-3121)で今尾出張所として営業します		
南濃代理店 (OKB南濃店)	海津市南濃町太田919-3	(0584)56-1211
・2022年7月11日(月)から南濃支店として営業します		
野寺代理店 (OKB野寺店)	海津市平田町野寺字川田1215	(0584)67-3121
・2022年7月11日(月)から野寺支店として営業します		
養老支店	養老郡養老町高田108-2	(0584)32-1111
・上記所在地での営業は2022年7月8日(金)で終了し、2022年7月11日(月)から押越出張所所在地((0584)32-1111)で営業します		
押越出張所	養老郡養老町押越1038	(0584)34-3515
・7月11日(月)から、上記所在地にて養老支店内((0584)32-1111)で営業します		
・2022年8月23日(火)、旧今尾代理店跡地(海津市平田町今尾3023-1)に「OKBそうだん広場 今尾」を開設します		

店舗外キャッシュコーナー

ヨシヅヤ海津平田店	海津市役所
ホームセンタークロカワヤ	松山
養老町役場	船附
珍品センター	イオンタウン養老
駒野	
高田(2022年7月11日(月)から旧養老支店所在地で営業します)	
今尾(2022年7月11日(月)から旧今尾代理店所在地で営業します)	

岐阜市

岐阜支店	岐阜市神田町5丁目1-1	(058)265-2271
領下出張所	岐阜市領下43-1	(058)246-8211
神田町出張所	岐阜市神田町8丁目8	(058)263-4466
岐阜駅前支店	岐阜市金町7丁目7	(058)265-5171
今小町支店	岐阜市今小町1-2	(058)262-9145
千手堂支店	岐阜市徹明通8丁目25	(058)253-7377
梅林支店	岐阜市東金宝町4丁目7	(058)264-5191
加納支店	岐阜市加納新本町2丁目24	(058)271-4191
則武支店	岐阜市則武東3丁目15-4	(058)231-3181
城東支店	岐阜市城東通6丁目37	(058)272-5311
鏡島支店	岐阜市鏡島精華1丁目7-10	(058)253-1211
長良支店	岐阜市福光東2丁目14-11	(058)294-2121
黒野支店	岐阜市折立字北浦225-1	(058)239-1721
県庁前支店	岐阜市宇佐3丁目5-8	(058)275-1100
エブリデープラザ	岐阜市数田東1丁目1-4	(058)275-1221
岐阜出張所		
ローンプラザ岐阜	岐阜市数田東1丁目1-4	(058)275-4911
長森支店	岐阜市北一色8丁目4-8	(058)246-7211
島支店	岐阜市西島町17-13	(058)294-8211
芥見支店	岐阜市芥見長山3丁目121-2	(058)241-1221
柳津支店 (エブリデープラザ柳津)	岐阜市柳津町丸野3丁目3-6	(058)388-2011
	岐阜市数田南2丁目1-1	(058)272-5811
ぎふ県庁支店	岐阜県庁2階	
県民ふれあい会館	岐阜市数田南5丁目14-53	(058)275-2510
出張所	OKBふれあい会館第1棟2階	

店舗外キャッシュコーナー

岐阜県庁	岐阜県自動車税事務所
ACTIVE G	岐阜市役所
鹿島町	西野町
MEGAドン・キホーテUNY岐阜店	パロー茜部南店
山内ホスピタル前	朝日大学病院
岐阜聖徳学園大学	マーサ21
岐阜大学	岐阜大学医学部附属病院
トミダヤ島店	パロー長良店
三洋堂書店長良	月丘町
トミダヤ三田洞店	岐阜県総合医療センター
Vタウン芥見店	日野
イオン柳津店	カラフルタウン岐阜

瑞穂市・本巣市・本巣郡

穂積支店	瑞穂市別府632-3	(058)326-3511
穂積北出張所	[穂積支店内]	
OKBそうだん広場 穂積北	瑞穂市馬場春雨町1丁目19	(070)7427-4208
巢南支店	瑞穂市田之上240-2	(058)328-3711
真正支店	本巣市政田字上市場1394	(058)323-3555
北方支店	本巣郡北方町東加茂2丁目55	(058)324-1231

店舗外キャッシュコーナー

瑞穂市役所	J R東海穂積駅前
朝日大学	パロー穂積西店
本田	PLANT-6瑞穂店
MEGAドン・キホーテ岐阜瑞穂店	穂積北
イオンタウン本巣	モレラ岐阜
アピタ北方店	北方町庁舎

各務原市・羽島市・羽島郡

各務原支店	各務原市那加東那加町16	(058)382-1221
雄飛ヶ丘特別出張所	[各務原支店内]	
鵜沼支店	各務原市鵜沼南町5丁目38	(058)384-1345
おがせ支店	各務原市鵜沼各務原町5丁目295	(058)370-1711
蘇原支店	各務原市蘇原新栄町1丁目60-1	(058)371-3030
ローンプラザ蘇原	各務原市蘇原新栄町1丁目60-1	(058)371-6150
羽島支店	羽島市竹鼻町102-1	(058)392-5511
正木出張所	[羽島支店内]	
笠松支店	羽島郡笠松町字天王町40-2	(058)387-2161
岐南支店	羽島郡岐南町三宅3丁目40	(058)247-1211

・2022年7月12日(火)、旧雄飛ヶ丘特別出張所跡地(各務原市那加昭南101-1)に「OKBそうだん広場 雄飛ヶ丘」を開設します

店舗外キャッシュコーナー

スーパー三心那加店	イオンモール各務原
各務原インター	イオンタウン各務原
アピタ各務原店	東海中央病院
平和堂うめま店	川島河田
羽島市役所	羽島市民病院
ウイング151	カネスエ竹鼻店
パロー羽島インター店	J R東海岐阜羽島駅
雄飛ヶ丘	エスラインギフ(企業内設置)
航空自衛隊岐阜基地(企業内設置)	

地域別店舗・キャッシュコーナー一覧

(2022年6月30日現在)

山口市

高富支店 山口市高富1088-1 (0581)22-4131

店舗外キャッシュコーナー

平和堂高富店 美山
ザ・ビッグエクストラ山口市

関市・美濃市・郡上市

関支店 関市本町6丁目20 (0575)22-2031
関口出張所 [関支店内]
美濃支店 美濃市2214 (0575)33-2121
八幡支店 郡上市八幡町島谷535 (0575)65-2195
美並出張所 [八幡支店内]
白鳥支店 郡上市白鳥町白鳥193-1 (0575)82-2513

店舗外キャッシュコーナー

関市役所 サンサンシティマーゴ
小瀬 パロー関緑ヶ丘店
パロー関ひがし店 サビーショッピングセンター
小野 美並
関口

美濃加茂市・可児市・可児郡・加茂郡

美濃加茂支店 美濃加茂市太田町1890 (0574)25-2108
可児支店 可児市広見1丁目39 (0574)62-8188
土田出張所 [可児支店内]
西可児支店 可児市東帷子字石畑1472-3 (0574)65-1311
川辺支店 加茂郡川辺町中川辺37-3 (0574)53-2611
白川口支店 加茂郡白川町河岐720-29 (0574)72-1511

店舗外キャッシュコーナー

美濃加茂市役所 木沢記念病院
美濃加茂山手 加茂野町
MEGAドン・キホーテUNY美濃加茂店 パロー広見店
パティオ可児 ドン・キホーテUNY可児店
パロー西可児店 ラスパ御嵩
可児市役所 可児広見
ピアゴ川辺店 土田
中部国際医療センター

多治見市・土岐市・瑞浪市・恵那市・中津川市

多治見支店 多治見市新町2丁目6-1 (0572)22-6101
多治見北支店 多治見市住吉町6丁目41-1 (0572)22-7077
(エブリデープラザ多治見北)
ローンプラザ多治見 多治見市住吉町6丁目41-1 (0572)21-3063
土岐支店 土岐市泉岩畑町1丁目26 (0572)54-7111
瑞浪支店 瑞浪市上野町3丁目90-1 (0572)68-8855
恵那支店 恵那市長島町中野字横井54-1 (0573)25-1100
中津川支店 中津川市東宮町4-38 (0573)65-7188

店舗外キャッシュコーナー

岐阜県立多治見病院 パロー根本店
メイン笠原 土岐泉大島町
ルビットタウン中津川 クリスタルプラザ多治見
スーパーセンターオークワ中津川店(2022年7月31日(日)をもって廃止します)
トヨタ多治見サービスセンター(企業内設置)

高山市・下呂市・飛騨市

高山支店 高山市花里町3丁目33-3 (0577)35-3331
エブリデープラザ 高山市下岡本町1439-2 (0577)35-3811
高山出張所
下呂代理店 下呂市萩原町羽根2605-1 (0576)52-0152
(OKB下呂店) 下呂総合庁舎本館1階
飛騨古川代理店 飛騨市古川町上野617-1 (0577)73-2525
(OKB飛騨古川店) 古川土木事務所庁舎1階
OKBスーパーひだ1号移動出張所 (090)3150-8585
(月曜日) 下呂ショッピングセンター「ピア」
下呂市小川1236-1
(火曜日) 駿河屋古川店
飛騨市古川町幸栄町10-18
(木曜日) ホームセンターパロー萩原店
下呂市萩原町花池233
(金曜日) 国府「リバーサイドショッピングタウン」
高山市国府町広瀬町1577

店舗外キャッシュコーナー

ルビットタウン高山 下呂温泉病院
高山市役所 飛騨古川駅前

愛知県 57店舗、1移動店舗、12ローンプラザ
66店舗外キャッシュコーナー(うち1サービスプラザ併設)

名古屋市

名古屋支店	名古屋市中区栄3丁目6-1	(052)263-2111
名駅出張所	栄三丁目ビルディング1階・7階 名古屋市中村区名駅4丁目6-17 名古屋ビルディング1階・10階	(052)564-1151
(IOK Harmony Plaza 名駅内)		0120-802074
大曽根支店	名古屋市中区大曽根2丁目2-4	(052)911-7521
テラッセ納屋橋支店 (エブリデープラザ “テラッセ納屋橋”)	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)211-3211
茶屋坂支店	名古屋市中区千種区茶屋坂通2丁目67-1	(052)722-5511
高辻支店	名古屋市中区昭和区海子通り2丁目12	(052)881-8141
尾頭橋支店	名古屋市中川区山王4丁目6-4	(052)331-6371
ローンプラザ熱田	名古屋市中区熱田区六野1丁目2-24	(052)889-7511
内田橋支店	名古屋市中区南区内田橋1丁目35-21	(052)691-4126
黒川支店	名古屋市中区北区城見通3丁目3	(052)911-1331
守山支店	名古屋市中区守山区東山町12-29	(052)793-1231
有松支店	名古屋市中区緑区鳴海町字有松裏200	(052)624-1211
ローンプラザ鳴海	名古屋市中区緑区鳴海町字赤塚112-1	(052)899-3775
西山支店	名古屋市中区名東区名東本通3丁目67-1	(052)703-2131
平和堂長久手出張所	[西山支店内]	
ローンプラザ星ヶ丘	名古屋市中区千種区星ヶ丘山手911	(052)788-7600
東中島支店	名古屋市中川区昭和橋通6丁目7	(052)383-3011
本山支店	名古屋市中区千種区末盛通5丁目4	(052)763-6611
小田井支店	名古屋市中区西区上小田井2丁目24	(052)502-7411
中村支店	名古屋市中村区豊国通1丁目22-2	(052)413-2511
ローンプラザ中村	名古屋市中村区豊国通1丁目22-2	(052)413-2971
石川橋支店 (OKB Members Club Royal Salon 石川橋)	名古屋市中区瑞穂区上山町1丁目12	(052)835-3307

店舗外キャッシュコーナー

J Rセントラルタワーズ	J Rセントラルタワーズ第2
J Rゲートタワー	テラッセ納屋橋
新日本法規出版本社	アピタ名古屋南店
名鉄大曽根駅	中部労災病院
ららぽーと名古屋みなとアクルス	ミュージアット金山
アピタ名古屋北店	ピアゴ西城店
ヒルズウォーク徳重ガーデンズ	OKBアヴェニール菊井町
メガシティテラス(居住者専用)	

春日井市

勝川支店	春日井市松新町1丁目4	(0568)31-3128
如意申出張所	[勝川支店内]	
OKBサービスプラザ春日井	春日井市如意申町4丁目7-1	(0568)27-5786
春日井支店	春日井市鳥居松町6丁目43-1	(0568)81-8111
イオン春日井出張所	[春日井支店内]	
春日井市役所出張所	春日井市鳥居松町5丁目44	(0568)83-1911
東野支店	春日井市東野町8丁目1-16	(0568)84-8611
(エブリデープラザ春日井)		
ローンプラザ春日井	春日井市東野町8丁目1-16	(0568)87-7301
味美支店	春日井市中新町2丁目24-22	(0568)33-7221
高蔵寺支店	春日井市気噴町北1丁目13	(0568)51-7200
ニュータウン支店	春日井市中央台2丁目1-14	(0568)91-3525

店舗外キャッシュコーナー

J R東海春日井駅	春日井市本庁舎
春日井市民病院	イーアス春日井
ナフコ不二屋岩野店	清水屋春日井店
イオン春日井	西友松河戸店
春日井市味美ふれあいセンター	春日井市高蔵寺ふれあいセンター
藤山台	

小牧市・江南市・犬山市・北名古屋市・清須市・丹羽郡・瀬戸市・岩倉市

小牧支店	小牧市中央1丁目271	(0568)76-2171
田県支店	小牧市久保一色字佃991-8	(0568)73-8393
江南支店	江南市赤童子町御宿24	(0587)55-6111
師勝支店	北名古屋市高田寺屋敷440-1	(0568)24-1011
扶桑支店	丹羽郡扶桑町高木字桜木525	(0587)93-2855
瀬戸支店	瀬戸市共栄通4丁目18	(0561)87-2001

店舗外キャッシュコーナー

国盛化学	岩崎
清水屋小牧店	ラピオ(2022年7月24日(日)をもって廃止します)
イオン小牧店	MEGAドン・キホーテUNY小牧店
ナフコ不二屋桃花台店	アピタ江南西店
平和堂江南店	名鉄犬山駅
ナフコ師勝中央店	APITAプラス岩倉店
ヨシツヤ清洲店	イオンモール扶桑
MEGAドン・キホーテUNY大口店	ルビットパーク大口
住友理工(企業内設置)	

長久手市・日進市

ながくて支店	長久手市片平2丁目902	(0561)62-2111
ローンプラザながくて	長久手市片平2丁目902	(0561)62-2070
ドライブスルーながくて出張所 (OKBドライブスルーながくて 「ポポット」)	長久手市片平2丁目1702	(0561)62-2220
あかいけ支店	日進市赤池町箕ノ手2-115	(052)680-8866
ローンプラザあかいけ	日進市赤池町箕ノ手2-115	(052)715-8155

店舗外キャッシュコーナー

平和堂長久手	イオンモール長久手
--------	-----------

一宮市

尾西支店	一宮市小信中島字郷南51	(0586)62-5181
ローンプラザ一宮	一宮市丹陽町五日市場字本地28	(0586)75-3201
浅井支店	一宮市浅井町黒岩字石刀山30-4	(0586)51-1101
一宮東支店	一宮市大赤見字若年東19-1	(0586)77-3650
木曾川支店	一宮市木曾川町里小牧字清水51	(0586)86-2191
一宮南支店	一宮市花池4丁目26-12	(0586)43-5211

店舗外キャッシュコーナー

名鉄一宮駅	テラスウォーク一宮
ピアゴ尾西店	アピタ木曾川店
ナフコ不二屋木曾川店	イオンモール木曾川
一宮西病院	

稲沢市・愛西市・あま市・海部郡

稲沢支店	稲沢市松下2丁目2-3	(0587)21-2211
大里支店	稲沢市日下部西町2丁目4	(0587)21-1122
祖父江支店	稲沢市祖父江町祖父江高熊420-1	(0587)97-6222
佐織支店	愛西市勝幡町五俵入2210-1	(0567)24-2811
甚目寺支店	あま市甚目寺五位田83	(052)443-0211
七宝支店	あま市七宝町柱角田11	(052)443-3821
蟹江支店	海部郡蟹江町学戸6丁目108	(0567)96-6911

店舗外キャッシュコーナー

リーフウォーク稲沢	アピタ稲沢店
エクボハーモニー	MEGAドン・キホーテUNY勝幡店

大府市・東海市・半田市・知多郡

大府支店	大府市中央町2丁目64	(0562)47-2345
ローンプラザ名南	大府市月見町5丁目257	(0562)43-7622
東海支店	東海市富木島町伏見2丁目5-4	(052)601-3101
半田支店	半田市出口町1丁目55-4	(0569)21-1521
ローンプラザ半田	半田市出口町1丁目55-4	(0569)25-2851

店舗外キャッシュコーナー

アピタ大府店	名鉄太田川駅
アピタ阿久比店	

安城市・西尾市・豊田市・岡崎市・豊川市・豊橋市・新城市・田原市

安城支店	安城市御幸本町7-23	(0566)76-5381
豊田支店	豊田市喜多町4丁目68-1	(0565)32-7811
岡崎支店	岡崎市戸崎町字屋敷3-2	(0564)58-3711
ローンプラザ岡崎	岡崎市戸崎町字屋敷3-2	(0564)58-5011
豊橋支店	豊橋市向山町字池下5-7	(0532)64-8277
藤沢支店 (エブリデープラザ藤沢)	豊橋市藤沢町104	(0532)37-7577
ローンプラザ豊橋	豊橋市藤沢町104	(0532)37-2115
OKBスーパーフロンティア号		(080)1620-3061
	(月曜日) ピアゴ新城店 新城市宮ノ後68-3	
	(木曜日) DCMカーマ渥美店 田原市古田町宮ノ原46	
	(金曜日) DCMカーマ豊川東店 豊川市金屋町77-1	

店舗外キャッシュコーナー

西尾鶴ヶ崎町	トヨタ生活協同組合本店
イオン豊川店	イオン豊橋南店
豊橋ステーションビル	豊臣機工(企業内設置)

三重県

4店舗、1ローンプラザ、1そうだん広場
7店舗外キャッシュコーナー(うち1そうだん広場併設)

桑名市・四日市市

桑名支店	桑名市三崎通39	(0594)22-3321
星川出張所	[桑名支店内]	
OKBそうだん広場 星川	桑名市星川字半之木753-1	(070)7427-4207
多度支店	桑名市多度町小山1880-1	(0594)48-2025
富田支店	四日市市平町10-2	(059)365-4334
ローンプラザ四日市	四日市市新正1丁目1-6	(059)350-5500

店舗外キャッシュコーナー

桑名市役所	アピタ桑名店
星川サンシティ	Fマート多度店
星川	イオン日永店
桑名市多度地区市民センター	(2022年6月30日(木)をもって廃止します)

滋賀県

2店舗、3店舗外キャッシュコーナー

長浜市・彦根市

長浜支店	長浜市高田町4-2	(0749)62-1800
彦根支店	彦根市京町2丁目3-31	(0749)23-5711

店舗外キャッシュコーナー

アル・プラザ長浜	イオン長浜店
ビバシティ彦根	

東京都・大阪府

2店舗

東京都

東京支店	東京都中央区八丁堀2丁目6-1	(03)3552-5151
------	-----------------	---------------

大阪府

大阪支店	大阪市中央区本町3丁目5-7 御堂筋本町ビル4階	(06)6260-0500
------	-----------------------------	---------------

その他

1移動店舗

OKBサザンウィンド/OKBレスキュー号 (090)6761-9241
・営業スケジュール等の詳細については、ホームページをご覧ください

海外 4拠点

上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道88号 金茂大廈44階 4406A室	(86)21-5047-2700
マニラ駐在員事務所	Unit507, 5th Floor, Tower One & Exchange Plaza, Ayala Triangle, Ayala Avenue, Makati City, 1226 Philippines	(63)2-8810-6856
OKB Consulting Vietnam Co., Ltd. (ハノイ)	Unit2.11, 2nd Floor, CornerStone Building, 16 Phan Chu Trinh Street, Phan Chu Trinh Ward, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam	(84)24-3823-8247
OKB Consulting Vietnam Co., Ltd. ホーチミン支社	8th Floor, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue Boulevard, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam	(84)28-3827-8572

以上 120本支店(うちエブリデープラザ5カ店)
 32出張所(うちエブリデープラザ4カ店)
 5代理店
 4そうだん広場
 17ローンプラザ
 2海外駐在員事務所
 1海外現地法人(ベトナムのハノイ、ホーチミンの2拠点)
 3移動店舗
 232店舗外キャッシュコーナー(うち代理店5カ所、サービスプラザ1カ所、そうだん広場4カ所併設)

コーポレートガバナンス

●コーポレートガバナンスの状況

(2022年6月30日現在)

当社及びグループ各社は経営の基本理念である「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」を実現するために、

- ・経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求
- ・積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性向上
- ・誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。

■企業統治の体制の概要等

当社はコーポレートガバナンスの一層の機能強化を図るとともに適正な企業運営を行うため、企業統治の体制として監査役制度を採用しています。

- (1) 取締役会
取締役会は社外取締役3名を含む8名の取締役で構成され、原則月1回開催しています。取締役会では、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか業務執行状況やリスク状況の報告を定期的に行っています。
加えて、当社は委任型執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督と業務執行を分離することにより、取締役会の活性化、意思決定の迅速化及び業務執行機能の充実を図っています。
また取締役会には監査役が出席することにより、経営の業務執行に対する監査機能を確保しています。
なお取締役の緊張感を高めるとともに経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年とし取締役会の機能強化に努めています。
- (2) 監査役会
監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、原則月1回開催しています。監査役は監査役会で決議された監査方針及び監査計画に基づき、監査に関する重要事項の決議、協議、報告等を行っています。
- (3) 常務会
常務会は頭取、常務取締役で構成され、経営に関する重要事項について協議するとともに業務全般の統制・管理を行っています。また常務会には、常勤監査役が出席しています。
- (4) 経営諮問会議
経営諮問会議は、社外取締役3名、社外監査役2名、社内取締役1名で構成され、取締役の指名・報酬等について提言を行っています。

■内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制システムの構築に関する基本方針」を以下のとおり制定し、内部統制の機能強化に努めています。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役会は、「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」という経営の基本理念にたち、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、健全な社会規範の下で業務を遂行するため、行動憲章において「コンプライアンスを徹底し、誠実・公正に業務を遂行すること」を定めます。
取締役会が定めた行動憲章について、取締役が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、コンプライアンスを徹底します。
取締役会は、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンスの重要性を役職員に周知するとともに、コンプライアンスの徹底を図ります。
取締役会は、その時々を経営環境を踏まえたコンプライアンスに関する重点実施項目として事業年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、役職員はこれを実践します。
頭取を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンスの実践状況等の把握を行い、必要な改善措置等を協議・検討します。
コンプライアンス統括部署は、コンプライアンス態勢の整備を行います。また、全部店は、コンプライアンス責任者のもと、コンプライアンスの実践及び研修を行います。
取締役会は、コンプライアンスの実践状況及び運営上の問題点等について定期的または必要に応じて随時、提言・報告を受け、経営施策に反映します。
取締役会は、業務執行部署から独立した内部監査部署から、法令等遵守態勢に係る監査結果について適時適切に報告を受けます。
役職員の法令違反等の早期発見及び未然防止を行うため、内部通報（コンプライアンス・ホットライン等）及び通報者保護の措置を講じます。
反社会的勢力に対しては、適切かつ毅然とした対応で臨み、関係遮断を徹底します。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会、常務会等の議事録及び関連資料等、重要な文書については、社内規定に基づき、適切に保存・管理します。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
取締役会は、リスク管理態勢の基礎として、当社及び当社の関連会社（以下、「当社グループ」という）の業務において発生するリスクについて、以下のリスク区分を設定し、当該リスクを適切に管理するため「リスク管理方針」を定めます。
 - ・信用リスク
 - ・市場リスク
 - ・流動性リスク
 - ・オペレーショナル・リスク
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、中期経営計画を策定し、その主旨、基本戦略及び主要施策等について役職員に周知するとともに、中期経営計画に基づき半期毎の業務計画を策定します。業務計画の策定にあたり、戦略目標として、計量計画の設定、各業務区分への効率的な資本配賦及び効率的な経営資源の配分を行います。
取締役会は、中期経営計画及び業務計画の進捗状況等について、定期的に報告を受けるほか、必要に応じて計画達成に向けた具体的な施策を決定します。
取締役会の下部組織として役付取締役及び常勤監査役で構成される常務会において、経営に関する重要事項について協議するとともに、業務全般の統制・管理を行います。
取締役会決議に基づく業務執行については、組織規程及び職務権限基準において業務分掌・権限等を定め、これらに基づき各業務執行部署が適切に業務を遂行することにより、取締役の職務執行の効率化を図ります。
- (5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
取締役会は、当社関連会社の経営・統制全般に係る統括部署を設置し、関連会社の経営状況の定期的な把握及びコンプライアンスの実践状況、リスク管理状況等、業務運営全般に関するモニタリング等を行うとともにこれらについて統括部署より適時適切に報告を受けます。
取締役会は、当社の企業集団における業務の適正の確保を図るため「関連会社運営規程」を定め、関連会社の自主・独立性を尊重しつつ、関連会社の経営管理態勢、コンプライアンス態勢及びリスク管理態勢等に関する基本方針と遵守事項を明確にします。また、関連会社の経営や業務上の重要事項については、統括部署が窓口となり、当社内で事前協議する体制を確保します。

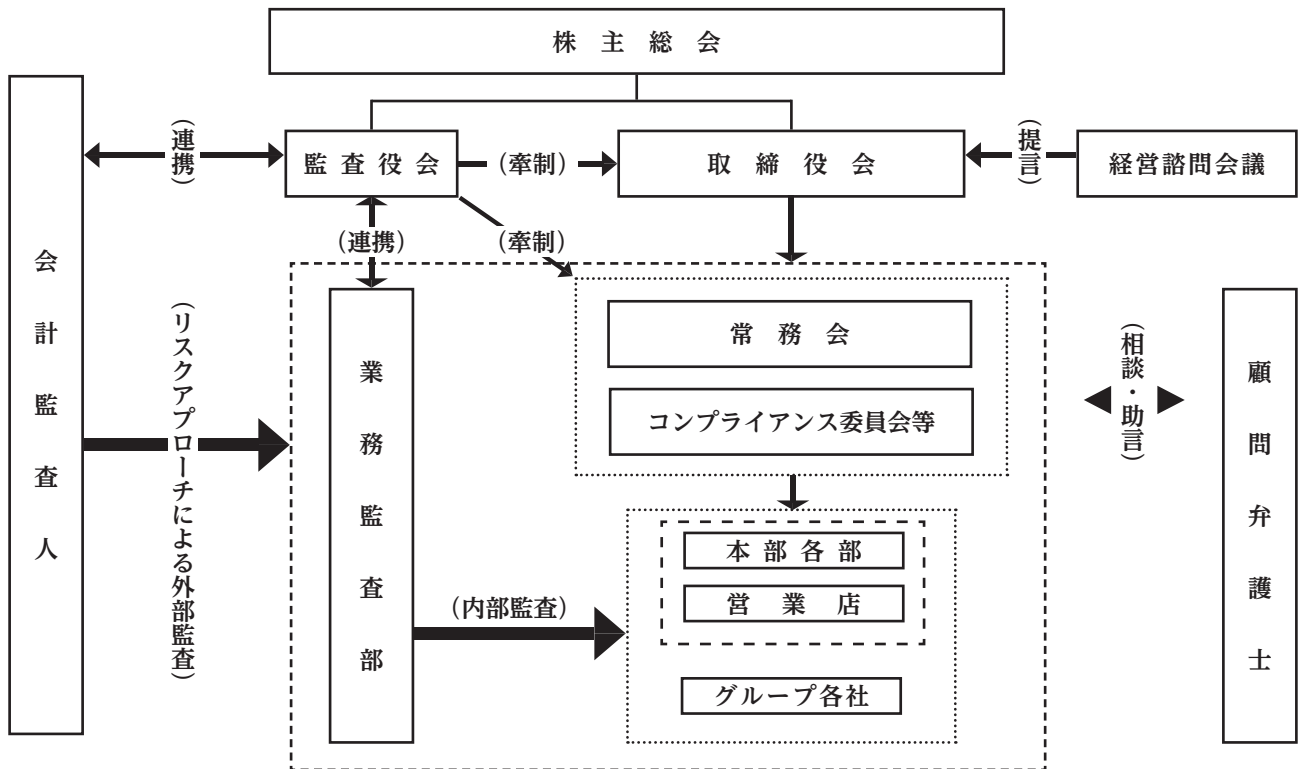
コーポレートガバナンス

●コーポレートガバナンスの状況

(2022年6月30日現在)

- 当社は、関連会社との間において、定期的に諸会議を開催し業務運営全般に関する意思の疎通と連携強化を図ります。
取締役会は、内部監査部署から、関連会社に対する監査結果について適時適切に報告を受けます。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、直ちに対応します。その際には、当該使用人の取締役からの独立性を確保し、監査役の指示の実効性を確保します。
- (7) 監査役に報告をするための体制
役職員は、監査役に対し、法令及び社内規程に定めのある事項の他、以下の事項等について報告を行います。
- ・当社グループの業務・業績に影響を与える重要な事項
 - ・当社グループの役職員による法令または定款に違反した事項、また、それらが発生する恐れがあると考えられる事項

- ・主要な会議及び委員会の議事録
 - ・取締役が決裁した重要な稟議書及び取締役に報告された重要な報告書
 - ・関連会社の業務執行状況等に関する事項
 - ・内部監査の実施状況及びその結果
- 上記のうち、関連会社に関する事項について、関連会社の役員から、当社統括部署を通じて、当社の監査役へ報告する体制を適切に確保します。
また、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループ役員に周知徹底します。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
役職員は、監査役会規程及び監査役監査基準を尊重し、また、代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を行い、対処すべき課題等についての意思疎通を図ります。
監査役が職務の執行上必要と認める費用について当社に対し請求をしたときは、適切に対応します。
- (9) 本基本方針は、取締役会にて、原則として年一回または必要に応じて随時、見直しを行います。



リスク管理体制

●リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理に関する取組方針や組織体制等を定めた「リスク管理方針」や、リスク区分ごとに管理手続き等のリスク管理に関する取り決めを定めた各種リスク管理規程等に則り、リスクの内容や規模を踏まえた適正かつ有効なリスク管理体制を整備・確立した上で、リスクと収益のバランスを図りながら適切なリスク管理に努めています。

具体的には、ALM委員会等のリスク管理関連の委員会を設置しているほか、各種リスクを統合的に管理する部署やリスク区分ごとに統括管理部署と所管部署を設置し、これらのリスク管理部門から経営陣に直接リスク状況を定期的および必要に応じて随時報告する態勢を整備しています。また、他の部署から独立した業務監査部において、リスク管理の適切性や有効性の確認等も行っています。

■信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当社では、「信用リスク管理規程」に則り、個別貸出案件ごとの審査・管理を行うとともに、貸出資産全体のポートフォリオ管理の両面から、貸出資産の健全性の維持・向上を図っています。

審査・管理においては、審査部門の独立性を堅持しつつ、個別案件ごとにその公共性、安全性、収益性、成長性等の原則に諮り、厳正な与信判断を行っています。

また、貸出資産全体のポートフォリオ管理においては、信用格付ならびに自己査定の実施、貸出の業種別構成、規模別・地域別構成など貸出資産全体の状況について定期的なチェックを行い、バランスのとれた貸出資産の構築に努めています。

■市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクがあります。

当社では、「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしています。また、市場部門（フロントオフィス）から市場リスク管理部門（ミドルオフィス）と事務管理部門（バックオフィス）を分離して、牽制機能が発揮できる組織体制を整備しています。

■流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になることや通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）と、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当社では、「流動性リスク管理規程」に則り、保守的な資金繰り運営に努めています。また、不測の事態に備えて「流動性危機時対応策」を定め、速やかに対応できるよう態勢を整備しています。

●ALM委員会の機能

毎月開催される「ALM委員会」では、市場リスク、流動性リスク、信用リスクを対象に、これらのリスクを許容範囲内に制御し収益性の向上を図ることを目的として、有価証券の運用方針や資金繰り方針等を審議し決定しています。

■オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動、システムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当社では、「オペレーショナルリスク管理規程」に則り、①事務リスク②システムリスク③法務リスク④人的リスク⑤有形資産リスク⑥風評リスクに分類して、リスク管理に取り組んでいます。

また、定期的で開催される「オペレーショナルリスク管理委員会」では、オペレーショナルリスクに関する状況を把握し、対応策等を協議することにより、リスク管理の実効性の向上に努めています。

オペレーショナルリスクの中でも代表的な事務リスク、システムリスクの管理体制は次の通りです。

●事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当社では、銀行業務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、想定される事務リスクを回避するため、「事務リスク管理規程」に則り、事務リスク管理体制の強化に努めています。

具体的には、事務ミス情報の収集・分析を実施し、再発防止策の策定および事務プロセスの改善を図るとともに、営業店の事務水準の向上を図るため事務サポートチームを組成し、現場での臨店方式の指導、ならびに事務スキル向上のための研修、さらには業務別、階層別の業務研修の定期的開催を通じて社員教育の充実を図っています。

●システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン、誤作動等のシステム不備により、あるいはコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。

当社では、情報やコンピュータシステムといった情報資産の重要性に鑑み、保有する情報の適切な保護とコンピュータシステムの安定稼働のため、システムリスク管理体制を整備するとともに、システムやシステムで取り扱う情報に関する種々のリスクについて管理方針を定めた「システムリスク管理規程」を制定して、情報セキュリティ対策に全力をあげて取り組んでいます。

■情報資産リスク管理

情報資産とは情報および情報システムを総称したものをいい、情報資産が漏洩・悪用された場合は重大な影響が懸念されます。

当社では、銀行業務を健全かつ適切に遂行するため、情報資産保護に関する基本方針を明文化した「セキュリティポリシー」や顧客情報資産の適切な保護と利用に関する取り決めを定めた「顧客情報管理規程」に則って、情報資産保護に努めています。

コンプライアンス(法令等遵守)

コンプライアンスとは、法令や社内の規定・規則等を厳格に遵守し、社会的規範を全うすることです。当社では、銀行の公共的使命や社会的責任を重く受け止め、コンプライアンス態勢の確立こそが、お客さまや株主の皆さまからの信頼につながる第一歩と認識し、態勢の強化と実践に努めています。

コンプライアンス態勢を確立するための組織として、本部内にコンプライアンス統轄センターを設置し、各部店に配置したコンプライアンス責任者・担当者との連携により、本部と営業店が一体となった取り組みを進めています。

また、頭取を委員長とした「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンス態勢の充実、「コンプライアンス・マニュアル」や「コンプライアンス・プログラム」の策定・見直し、役員への啓蒙活動などを行っています。

「コンプライアンス・マニュアル」は全役職員に配付され、コンプライアンス実践の具体的な手続きと手順を明確にし、かつ実践することによって、法令等遵守の風土醸成に取り組んでいます。さらに階層別の各研修会においても、コンプライアンス教育プログラムの中で積極的に法令等遵守の啓蒙と徹底を図っています。

個人情報保護宣言

当社は、大垣共立銀行グループの一員としてお客様個人を識別し得る情報〔以下「個人情報」といい、個人番号及び特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報をいいます。以下個人番号とあわせて「特定個人情報等」といいます）を含みませぬ〕を適切に保護することが社会的責務と考え、次の取り組みを推進致します。

1. 法令等の遵守について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び個人情報保護に関するその他の関連法令・規範等を遵守致します。

2. 個人情報の利用目的について

- (1) 当社は、お客様の個人情報（特定個人情報等を除きませぬ）をお客様とのご契約上の責任を果たすため、より良い商品・サービスを開発するため、お客様への有用な情報をお届けするため、その他の正当な目的のために利用致します。
- (2) 当社は、利用目的を特定したうえでお客様に対し通知または公表し、法令に定める場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲において個人情報を利用致します。
- (3) 当社は、お客様にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めませぬ。
- (4) 当社は、お客様の特定個人情報等を法令で定められた目的のためにのみ利用します。

3. 個人情報の取得について

- (1) 当社は、お客様の個人情報を適正かつ適法な手段で取得致します。
- (2) 当社では、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。
(取得する情報源の例)
 - ・預金口座のご新規申込書など、お客様にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合（ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力）
 - ・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

4. 個人情報の第三者提供について

- (1) 当社は、法令に定める場合を除き、お客様の個人情報をあらかじめご本人の同意を得ることなく第三者に提供することは致しませぬ。
- (2) 当社は、法令に定める場合を除き、お客様の特定個人情報等をご本人の同意の有無に関わらず第三者に提供することは致しませぬ。

個人情報取扱事業者 株式会社 大垣共立銀行

5. 個人情報の適切な管理について

当社は、取り扱う個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止その他の安全管理（情報セキュリティ対策等）のために必要かつ適切な措置を講じます。

(安全管理措置の例)

- ・組織的安全管理措置
個人情報を取り扱う部署への管理者の設置、点検体制の整備 など
- ・人的安全管理措置
職員に対する教育啓蒙活動の継続、就業規則への守秘義務等の記載 など
- ・物理的安全管理措置
個人情報を取り扱う建物または室への入退館（室）管理、盗難防止策の実施 など
- ・技術的安全管理措置
情報のアクセス権限の管理、情報を取り扱うシステムの監視及び点検 など
- ・外的環境の把握
諸外国の個人情報の保護に関する制度等の把握 など

6. 個人情報の外部への委託について

- (1) 当社は、利用目的（特定個人情報等については法令で定められた目的のためにのみ利用します）の達成に必要な範囲において、お客様の個人情報の取り扱いを外部に委託する場合があります。この場合は、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。
- (2) 当社では、例えば以下のような場合に、個人情報の取り扱いの委託を行っております。
 - ・取引明細通知書（ステートメント）発送に関わる事務
 - ・外国為替等の対外取引関係業務
 - ・ダイレクトメールの発送に関わる事務
 - ・情報システムの運用・保守に関わる業務

7. 個人情報の開示、訂正、利用停止等について

- (1) 当社は、お客様からご本人に関する保有個人データ（注）の開示、訂正、利用停止等、及び授受に関する第三者提供記録の開示のお申し出があった場合は、当社所定の手続により適切に対応致します。
(注) 保有個人データとは、当社が開示等を行う権限を有する個人データです。
- (2) 当社は、ダイレクトメールの発送や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、ご本人より中止のお申し出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止致します。

8. ご相談・苦情に対する対応について

当社は、個人情報の利用目的、その他個人情報の取得、利用及び開示等に関する手続等、個人情報の取り扱い、ならびに個人情報の安全管理措置に関するご相談、及び苦情を承ります。また、お客様からいただいたご相談・苦情につきましては、誠意をもって適切に対応致します。

9. 継続的な改善について

当社は、個人情報保護のための取り組み及び管理体制について継続的に見直しを行い、改善に努めませぬ。

2005年 3月28日 制定
2022年 4月 1日 改正

コンプライアンス(法令等遵守)

●金融商品の勧誘方針

当社は、銀行の社会的責任を果たし、お客さまの信頼に応えるため、誠実・公正・透明を基本とした企業行動を実践してきております。この企業行動に基づくとともに金融サービスの提供に関する法律第十条（勧誘方針の策定等）に則り、金融商品の勧誘に当たっては引き続き次の事項を遵守します。

1. お客さまの知識、経験、財産の状況及び契約締結の目的に照らして適正な金融商品の勧誘を行います。
2. お客さまが金融商品の内容やリスクの内容など重要な事項を十分にご理解いただけるよう努めます。そのうえで金融商品の選択・購入はお客さまの判断によってお決めいただきます。
3. 勧誘の時間帯は、店舗内においては所定の営業時間、その他訪問や電話などによる勧誘は、お客さまのご迷惑にならないよう配慮して行います。

4. 誠実・公正な勧誘を心掛け、事実と異なることを告げたり、断定的判断を提供するなど、お客さまが誤認するような勧誘は行いません。

■金融サービスの提供に関する法律第十条第2項

「勧誘方針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。」

- ①勧誘の対象となる者の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らし配慮すべき事項
- ②勧誘の方法及び時間帯に関し勧誘の対象となる者に対し配慮すべき事項
- ③前二号に掲げるもののほか、勧誘の適正の確保に関する事項

銀行取引に関するご相談(ADR)

内容	お問い合わせ先	受付時間
銀行に関するご相談・ご照会・ご意見・苦情の受付窓口	全国銀行協会相談室 0570-017109 または 03-5252-3772	平 日/9:00~17:00 ・祝日および銀行の休業日を除く
	ホームページ https://www.zenginkyo.or.jp/adr/	
	信託協会 信託相談所 0120-817335 または 03-6206-3988	平 日/9:00~17:15 ・祝日および銀行の休業日を除く
	ホームページ https://www.shintaku-kyokai.or.jp/profile/profile04.html	

- ・全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。
- ・信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

● 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当社は、地域の活性化に向けて設備資金を含めた新規融資等に積極的に取り組んでいます。加えて、お客さまの経営改善に向けたサポート等にも積極的に貢献していくため、地域密着型金融推進方針や金融円滑化対応方針を定め取り組んでいます。

■ 地域密着型金融推進方針

経営の基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」の実践こそが、「地域密着型金融」そのものであると考えております。

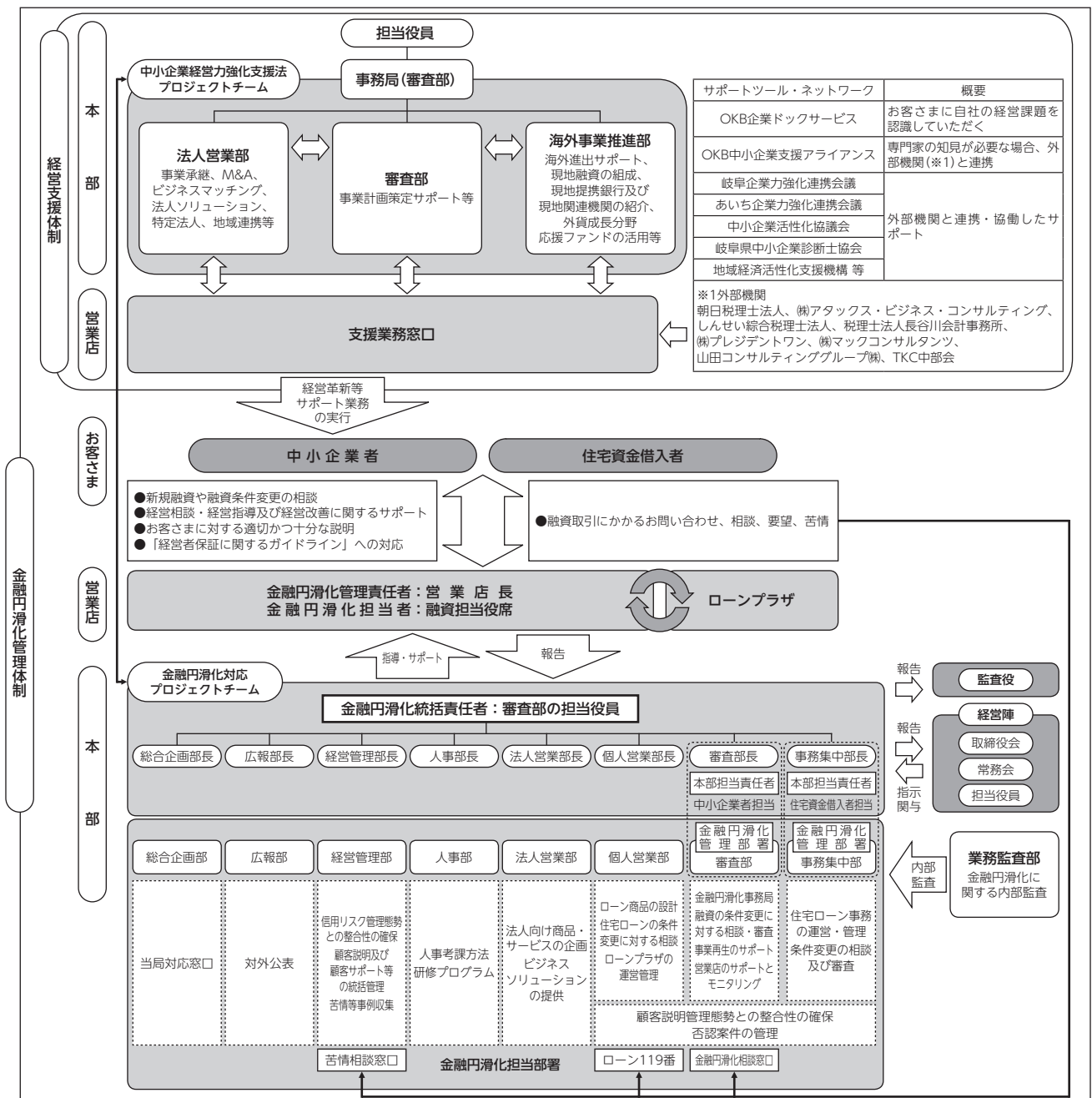
中期経営計画「Let's Do It!」では、「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を目指し、金融・非金融を問わず何でも相談できる「まちのかりつけ金融機関」として、お客さまや地域のニーズに合わせたサービスを適時適切にお届けすることによって地域密着型金融を推進しております。

■ 金融円滑化対応方針

経営の基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」のもと、お客さまに対する円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置づけて取り組んでいます。お客さまに当社の金融円滑化に対する取組姿勢をご理解いただくとともに、これまで以上に金融サービス業としての金融仲介機能を発揮し、お客さまからの経営改善等の各種ご相談、お借入れ条件の変更等に迅速かつ適切にお応えするための体制を整備しています。

● 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当社は金融円滑化管理体制に経営支援体制を追加し、以下の体制で取り組んでいます。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

●中小企業の経営支援に関する取組状況

■取組状況

- ・当社では審査部に経営革新サポートセンターを設置し、お客さまの経営改善、事業再生に向けた取り組みを支援しています。
- ・当社をメインバンクとしていただいているお客さまを主な対象として、経営改善計画策定の支援やモニタリング、改善策立案への助言や提案、公的機関や専門家の紹介等の業務を行っています。
(2022年3月31日現在)

本部・営業店が一体となり経営支援を行う対象のお客さま	112社
うち、経営改善計画を策定もしくは策定中のお客さま	93社

- ・当社は2012年11月5日に経営革新等支援機関の認定を受け、経営改善計画策定の支援のほか、事業承継やビジネスマッチング、海外ビジネスサポート等、中小企業の皆さまの経営力強化を図るための各種支援を行っています。
- ・また、お客さまが置かれた「外部環境」や、お客さまそれぞれの「優れた面」「克服すべき課題」を十分に把握・分析して「事業性評価」を行うとともに、当社グループを挙げて適切な「ソリューションメニュー」を提供しています。

■経営サポート事例

創業・新規事業開拓のサポート

- ・外部機関や専門家と連携し事業計画策定や資金支援を実施しました。
- ・創業・新規事業開始後も、OKB総研と連携し伴走支援を実施しました。

成長段階におけるサポート

- ・合同商談会や個別のビジネスマッチングなどを通じて、お客さまの販路・調達先拡大のサポートを実施しました。
- ・また、外部事業者や専門家と幅広く連携することで、お客さまの人材確保やコストダウンなど、様々な経営課題・ニーズに対してのソリューションを提案しました。

経営改善・事業再生・業種転換等のサポート

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け経営環境の悪化しつつあるお客さまに対し、外部専門家等を活用し実態把握や早期経営改善への事業計画の策定支援を行いました。
- ・また、ポストコロナに向けたフォローアップも実施し、適時適切なサポートを行っています。

事業承継のサポート

- ・多くの企業オーナーが事業承継を検討する年齢となっています。
事業承継を検討しているオーナー経営者の考える将来の経営戦略を確認しながら、後継者への自社株の移転方法や、オーナー経営者の相続対策などを信託商品「OKB相続サポート」の活用や専門機関との連携によりサポートしました。
- ・また、後継者不在のオーナー経営者に対しては、M&Aを提案し、相手方の経営資源も活用することで、持続的な成長が期待できるマッチングを行いました。

■経営者保証に関するガイドラインへの対応

- ・当社では「経営者保証に関するガイドライン※」（以下、「ガイドライン」）の趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るとともに、ガイドラインで示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づき対応しています。

	2020年度（上半期）	2020年度（下半期）	2021年度（上半期）	2021年度（下半期）
新規に無保証で融資した件数	3,720件	2,491件	2,460件	1,805件
保証契約を変更した件数	130件	191件	73件	114件
保証契約を解除した件数	612件	652件	389件	458件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	0件	0件	1件
新規融資件数	12,631件	8,681件	7,705件	6,738件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	29.45%	28.69%	31.93%	26.79%

※2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（事務局：全国銀行協会・日本商工会議所）が公表

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2021年度（下半期）
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 $\{(①+②+③+④) \div ⑤\} \times 100$	26.8%
①新規に無保証で融資した件数	1,805件
②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件
③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件
④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件
⑤新規融資件数	6,738件

事業承継時における保証徴求割合(4類型)

	2021年度（下半期）
新旧両経営者から保証徴求 $\{⑥ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	0.8%
旧経営者のみから保証徴求 $\{⑦ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	34.6%
新経営者のみから保証徴求 $\{⑧ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	56.4%
経営者からの保証徴求なし $\{⑨ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	8.1%
⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数(新旧両経営者から保証徴求)	3件
⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数(旧経営者のみから保証徴求)	124件
⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数(新経営者のみから保証徴求)	202件
⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数(経営者からの保証徴求なし)	29件

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

●地域の活性化に関する取組状況

■開催セミナー・商談会等（2021年度）

セミナー お客さまの関心が高いテーマを選定しセミナーを開催しています。

開催日	開催地	タイトル
2021年		
6月17日	オンライン	新しいM&Aのカタチ 生産性向上のための戦略的M&Aセミナー
6月24日	オンライン	医療事業者のための事業承継／医療・介護連携対策セミナー
6月28日	オンライン	OKB補助金サポートセミナー「事業再構築補助金の活用」
7月8日	オンライン	経営課題を解決！品質管理（QC）セミナー
12月1日	オンライン	今だからこそ後継者について考える ～5年後の社長から今の社長に伝えたいこと～
12月20日	名古屋市	OKB×アークレブ 連携記念セミナー「オープンイノベーションの新潮流 ～先端研究者を活用した技術変革の可能性～」
2022年		
1月25日	オンライン	OKB大垣共立銀行×岐阜県 BCP策定支援セミナー
3月4日	オンライン	OKB「カーボンニュートラル」セミナー
3月11日	オンライン	OKB「SDGs」セミナー

商談会 テーマを絞った商談設定や事前研修会の開催により、満足度の高い商談会を開催しています。

開催日	開催地	タイトル	参加企業数等
2021年			
11月4日,5日	東京都	地方銀行フードセレクション2021	23社
2022年			
2月15日	名古屋市	OKB大垣共立銀行×中部電力ミライズ共同企画 食の「個別商談会」と「テクノロジー展」	12社

■ビジネスマッチングの実績

	2021年度
成約件数	755件

経営環境と業績

●経営環境

当連結会計年度の日本経済は、繰り返される新型コロナウイルス感染症の感染拡大による振れを伴いながらも、ウィズコロナを前提とした経済活動の進展を背景に、持ち直しの動きが続きしました。しかし、ロシアのウクライナ侵攻やそれに伴う各国のロシアへの経済制裁等の動きにより、足下では先行き不透明感が高まりました。

個人消費は、モノの消費は堅調に推移しているものの、緊急事態宣言等によって、行動制限が繰り返されたため、宿泊・旅行や外食等のサービス消費は低調な動きが続きしました。設備投資は、企業業績が回復傾向にあることや、脱炭素化・デジタル化の潮流

を受け、持ち直しの動きが続きしました。

東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は、夏場の半導体等の部品供給不足に伴う減産から正常化に向けた動きもありましたが、その後も、部品調達難の影響は残り、生産計画の見直しが続きました。

金融市場を振り返りますと、日経平均株価は2021年9月に31年ぶりとなる高値をつけましたが、その後、新型コロナウイルス変異株への警戒感やウクライナ情勢による先行き不透明感の高まりにより、上値の重い展開となりました。ドル円相場は、日米の金利差拡大等から円安が加速しました。

●営業の経過及び成果

■営業の経過

このような金融経済環境のもと、2021年度は、計画期間を3か年とする中期経営計画「[Let's Do It!]～社員輝き 地域伸びゆく～」をスタートさせました。金融・非金融問わず何でも相談できる「まちのかかりつけ金融機関」として、一人ひとりのお客さまに対し、One to Oneの付加価値をタイムリーかつ適切に提供することで「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を目指し、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的な業務展開を図ってまいりました。

■営業の成果

(連結)

当社グループの連結経常収益は、貸出金売却益の減少などによりその他業務収益が減少したことや金利スワップ受入利息等の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前年度比10億円減少して1,154億円となりました。一方、連結経常費用は貸倒引当金繰入額の減少などによりその他経常費用が減少したことや営業経費が減少したことなどから、前年度比56億円減少して987億円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比46億円増加して166億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比26億円増加して106億円となりました。

(単体)

当社の経常収益は、コンサルティング営業の強化により、預り資産手数料や法人ソリューション手数料が伸びたこと等から役務取引等収益は増加しましたが、資金運用収益や国債等債券売却益の減少等により前年度比10億円減少して708億円となりました。一方、経常費用は、業務プロセスや店舗ネットワークの見直しに伴う営業経費の減少や個別貸倒引当金繰入額の減少等により前年度比50億円減少して577億円となりました。この結果、経常利益は前年度比40億円増加して130億円、当期純利益は前年度比22億円増加して90億円となりました。

資産及び負債の状況につきましては、預金は個人預金等を中心に好調に推移し、前年度比1,467億円増加して5兆6,898億円となりました。一方、貸出金は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて急伸した資金需要が一巡したこと等により、前年度比126億円減少して4兆3,080億円となりました。また、有価証券は市場動向を注視しつつ運用した結果、前年度比1,077億円増加して1兆5,301億円となりました。

●配当政策

当社は、経営の健全性の維持・内部留保による財務体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施することを利益配分の基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針に則り、当事業年度の業績及び今後の見通し等を踏まえ、1株当たりの期末配当金を35円とさせていただきます。これにより中間配当金35円と合わせ年間70円を実施しました。

連結情報

●主要な連結経営指標等の推移

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	百万円	114,668	117,051	115,303	116,425	115,400
うち連結信託報酬	百万円	—	—	24	6	1
連結経常利益	百万円	10,983	10,639	10,335	12,010	16,671
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,673	6,861	5,498	8,011	10,620
連結包括利益	百万円	8,171	3,351	△8,962	35,789	△4,015
連結純資産額	百万円	309,229	309,676	297,809	330,696	323,287
連結総資産額	百万円	5,754,276	5,833,869	5,983,075	7,450,778	7,721,232
1株当たり純資産額	円	7,140.93	7,139.69	6,835.68	7,601.38	7,438.80
1株当たり当期純利益	円	231.55	164.23	131.60	191.72	254.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	231.30	164.03	131.42	191.43	254.22
自己資本比率	%	5.18	5.11	4.77	4.26	4.01
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.36	8.26	8.16	8.48	8.74
連結自己資本利益率	%	3.26	2.30	1.88	2.65	3.38
連結株価収益率	倍	11.56	14.00	16.52	11.61	7.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△83,638	△29,773	102,303	1,315,246	295,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	91,350	104,844	△69,531	△101,685	△112,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△9,439	△27,052	△3,054	△2,972	△3,352
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	193,294	241,318	271,028	1,481,625	1,660,976
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	3,573 [926]	3,585 [899]	3,520 [881]	3,409 [876]	3,257 [876]
信託財産額	百万円	—	—	980	1,219	1,235

- (注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を適用しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

連結情報

●連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	1,495,768	1,663,726
コールローン及び買入手形	1,439	8,567
買入金銭債権	2,900	2,676
商品有価証券	288	187
金銭の信託	4,983	4,950
有価証券	1,430,559	1,535,723
貸出金	4,296,925	4,282,764
外国為替	5,806	5,334
リース債権及びリース投資資産	82,627	82,795
その他資産	90,502	93,944
有形固定資産	33,060	32,431
建物	10,607	9,939
土地	17,429	17,359
リース資産	84	114
建設仮勘定	141	207
その他の有形固定資産	4,798	4,809
無形固定資産	5,297	4,727
ソフトウェア	4,142	3,308
リース資産	158	90
その他の無形固定資産	996	1,328
退職給付に係る資産	9,090	14,646
繰延税金資産	1,795	1,913
支払承諾見返	16,324	14,438
貸倒引当金	△26,576	△27,582
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	7,450,778	7,721,232
(負債の部)		
預金	5,527,855	5,674,027
譲渡性預金	57,417	58,991
コールマネー及び売渡手形	16,052	51,281
売現先勘定	53,270	78,630
債券貸借取引受入担保金	123,033	123,831
借入金	1,233,217	1,312,923
外国為替	528	565
信託勘定借	1,219	1,235
その他負債	68,186	66,186
賞与引当金	1,701	1,647
退職給付に係る負債	967	790
役員退職慰労引当金	37	34
睡眠預金払戻損失引当金	218	157
ポイント引当金	865	856
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	17,032	10,198
再評価に係る繰延税金負債	2,150	2,147
支払承諾	16,324	14,438
負債の部合計	7,120,082	7,397,945
(純資産の部)		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	37,834
利益剰余金	169,754	177,372
自己株式	△165	△399
株主資本合計	254,196	261,580
その他有価証券評価差額金	60,056	41,263
繰延ヘッジ損益	235	△304
土地再評価差額金	2,503	2,497
退職給付に係る調整累計額	638	4,605
その他の包括利益累計額合計	63,433	48,061
新株予約権	171	77
非支配株主持分	12,894	13,567
純資産の部合計	330,696	323,287
負債及び純資産の部合計	7,450,778	7,721,232

●連結損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	116,425	115,400
資金運用収益	51,310	50,958
貸出金利息	36,992	36,668
有価証券利息配当金	12,541	11,706
コールローン利息及び買入手形利息	16	1
預け金利息	258	2,038
その他の受入利息	1,500	542
信託報酬	6	1
役員取引等収益	15,417	16,666
その他業務収益	5,471	3,669
その他経常収益	44,220	44,105
経常費用	104,415	98,728
資金調達費用	1,741	1,023
預金利息	636	389
譲渡性預金利息	10	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	56	147
売現先利息	140	91
債券貸借取引支払利息	282	166
借入金利息	614	221
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	6,451	7,394
その他業務費用	1,309	2,658
営業経費	47,659	46,352
その他経常費用	47,252	41,299
貸倒引当金繰入額	7,468	1,920
その他の経常費用	39,784	39,378
経常利益	12,010	16,671
特別利益	0	7
固定資産処分益	0	7
特別損失	184	395
固定資産処分損	130	207
減損損失	53	188
金融商品取引責任準備 金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	11,825	16,283
法人税、住民税及び事業税	4,750	5,212
法人税等調整額	△1,635	△400
法人税等合計	3,115	4,811
当期純利益	8,710	11,471
非支配株主に帰属する当期純利益	699	851
親会社株主に帰属する当期純利益	8,011	10,620

●連結包括利益計算書

科目	(単位：百万円)	
	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	8,710	11,471
その他の包括利益	27,078	△15,486
その他有価証券評価差額金	23,670	△18,913
繰延ヘッジ損益	△1,096	△540
退職給付に係る調整額	4,504	3,966
包括利益	35,789	△4,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,948	△4,746
非支配株主に係る包括利益	840	731

会社法第444条第1項に定める当社の連結計算書類は、会社法第396条第1項の定めにより、有限責任 株式会社監査法人の監査を受けております。

また、当社の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 株式会社監査法人の監査証明を受けております。

連結情報

● 連結株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	46,773	37,834	164,673	△192	249,088
当期変動額					
剰余金の配当			△2,924		△2,924
親会社株主に帰属する当期純利益			8,011		8,011
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△6	28	22
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,080	27	5,107
当期末残高	46,773	37,834	169,754	△165	254,196

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	36,527	1,331	2,504	△3,866	36,497	165	12,058	297,809
当期変動額								
剰余金の配当								△2,924
親会社株主に帰属する当期純利益								8,011
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								22
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,529	△1,096	△0	4,504	26,936	6	836	27,779
当期変動額合計	23,529	△1,096	△0	4,504	26,936	6	836	32,886
当期末残高	60,056	235	2,503	638	63,433	171	12,894	330,696

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	46,773	37,834	169,754	△165	254,196
会計方針の変更による累積的影響額			△47		△47
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,773	37,834	169,707	△165	254,149
当期変動額					
剰余金の配当			△2,926		△2,926
親会社株主に帰属する当期純利益			10,620		10,620
自己株式の取得				△380	△380
自己株式の処分			△34	146	112
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,664	△233	7,431
当期末残高	46,773	37,834	177,372	△399	261,580

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	60,056	235	2,503	638	63,433	171	12,894	330,696
会計方針の変更による累積的影響額							△53	△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,056	235	2,503	638	63,433	171	12,841	330,596
当期変動額								
剰余金の配当								△2,926
親会社株主に帰属する当期純利益								10,620
自己株式の取得								△380
自己株式の処分								112
土地再評価差額金の取崩								5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,793	△540	△5	3,966	△15,372	△94	725	△14,740
当期変動額合計	△18,793	△540	△5	3,966	△15,372	△94	725	△7,309
当期末残高	41,263	△304	2,497	4,605	48,061	77	13,567	323,287

連結情報

● 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー			財務活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,825	16,283	配当金の支払額	△2,924	△2,926
減価償却費	4,710	4,568	非支配株主への 配当金の支払額	△4	△5
減損損失	53	188	自己株式の 取得による支出	△1	△380
貸倒引当金の増減(△)	5,541	1,005	自己株式の 売却による収入	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	△54	その他	△41	△40
退職給付に係る資産の 増減額(△は増加)	△129	9	財務活動による キャッシュ・フロー	△2,972	△3,352
退職給付に係る負債の 増減額(△は減少)	475	△84	現金及び現金同等物に 係る換算差額	7	17
役員退職慰労引当金の 増減額(△は減少)	△1	△3	現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	1,210,596	179,350
睡眠預金払戻損失引当金の 増減(△)	△81	△60	現金及び現金同等物の 期首残高	271,028	1,481,625
資金運用収益	△51,310	△50,958	現金及び現金同等物の 期末残高	1,481,625	1,660,976
資金調達費用	1,741	1,023			
有価証券関係損益(△)	△3,368	△1,339			
金銭の信託の運用損益(△は 運用益)	△63	29			
固定資産処分損益(△は益)	130	199			
商品有価証券の純増(△)減	262	100			
貸出金の純増(△)減	△118,236	14,160			
預金の純増減(△)	395,338	146,172			
譲渡性預金の純増減(△)	7,929	1,573			
借入金(劣後特約付借入金を 除く)の純増減(△)	958,879	79,706			
預け金(日銀預け金を 除く)の純増(△)減	△6,141	11,392			
コールローン等の 純増(△)減	3,451	△7,128			
コールマネー等の 純増減(△)	25,123	60,588			
債券貸借取引受入 担保金の純増減(△)	36,603	797			
外国為替(資産)の 純増(△)減	3,483	472			
外国為替(負債)の 純増減(△)	74	36			
資金運用による収入	51,386	51,605			
資金調達による支出	△3,116	△1,130			
賃貸資産の増減額 (△は増加)	77	△57			
リース債権及びリース投資 資産の純増(△)減	△3,555	△168			
信託勘定借の純増減(△)	239	16			
その他	△2,660	△28,123			
小計	1,318,578	300,823			
法人税等の支払額	△3,336	△5,510			
法人税等の還付額	4	3			
営業活動による キャッシュ・フロー	1,315,246	295,315			
投資活動による キャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	△331,489	△345,294			
有価証券の売却による収入	110,742	108,594			
有価証券の償還による収入	121,816	127,905			
有形固定資産の取得による支出	△1,670	△1,496			
有形固定資産の売却による収入	0	22			
無形固定資産の取得による支出	△1,067	△2,363			
その他	△17	3			
投資活動による キャッシュ・フロー	△101,685	△112,630			

連結情報

● 注記事項 (2021年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社…………… 10社
主要な連結子会社名は、「子会社等の概況」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
OKB Consulting Vietnam Co., Ltd.
大垣共立アグリビジネス1号投資事業有限責任組合
大垣共立ソフトピアジャパン入居企業支援1号投資事業有限責任組合
大垣共立事業承継1号投資事業有限責任組合
大垣共立事業承継2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社…………… 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社…………… 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
OKB Consulting Vietnam Co., Ltd.
大垣共立アグリビジネス1号投資事業有限責任組合
大垣共立ソフトピアジャパン入居企業支援1号投資事業有限責任組合
大垣共立事業承継1号投資事業有限責任組合
大垣共立事業承継2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社…………… 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日…………… 10社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、一部の連結子会社で市場販売目的のソフトウェアについて、会社で定める有効期間に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額未満の債権については、過去の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした予想損失率に、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を乗じた額を計上しております。また、破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

● 注記事項 (2021年度)

- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、当連結会計年度末において将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債は、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。
②為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 27,582百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
②主要な仮定
(新型コロナウイルス感染症の収束時期に関する仮定)
当社の貸倒引当金の算出に用いた予想損失率は過去の貸倒実績又は倒産実績を基礎としておりますが、翌連結会計年度末には新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立つという仮定を加味しております。また、連結子会社の貸倒引当金として計上が必要と認められた額の算出に際しても、上記仮定を加味しております。
③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記②に関し、新型コロナウイルス感染症の収束時期が仮定より後倒しになる場合、予想損失率が上昇する可能性が高いため、貸倒引当金の金額が増加するとともに経常利益が減少する可能性があります。

連結情報

● 注記事項 (2021年度)

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードの年会費について一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

未適用の会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、

「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 1,107百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 9,337百万円

危険債権額 45,422百万円

三月以上延滞債権額 43百万円

貸出条件緩和債権額 8,374百万円

合計額 63,177百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

額面金額 10,225百万円

連結情報

注記事項 (2021年度)

4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	765,080百万円
貸出金	1,129,956百万円
リース債権及びリース投資資産	1,377百万円
その他資産	515百万円
計	1,896,929百万円

担保資産に対応する債務

預金	49,358百万円
売現先勘定	78,630百万円
債券貸借取引受入担保金	123,831百万円
借入金	1,250,646百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,492百万円
------	----------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	270百万円
金融商品等差入担保金	1,382百万円
中央清算機関差入証拠金	40,000百万円
保証金	446百万円
敷金	711百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度末において該当するものはありません。

5. 現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

処分せずに自己保有している有価証券	87百万円
-------------------	-------

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,428,932百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,344,780百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

6,852百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	51,795百万円
---------	-----------

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	1,483百万円 (一百万円)
---------------------------	--------------------

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	30,920百万円
--	-----------

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,235百万円
------	----------

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

リース業に係る収益	38,313百万円
株式等売却益	2,799百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	22,042百万円
退職給付費用	1,451百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

リース業に係る費用	35,936百万円
-----------	-----------

4. 次の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
			187百万円
岐阜県内	営業店舗 6か所	土地、建物、 動産及び解体 費用等	(うち土地
			56百万円)
			(うち建物
			74百万円)
			2百万円)
			(うち解体費用
			53百万円)
岐阜県内	遊休資産等 3か所	土地	0百万円
合計			188百万円

これらの資産は、継続的な地価の下落、営業キャッシュ・フローの低下及び店舗統合の意思決定を受けて、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用見込額を減損損失として特別損失に計上しております。営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグループ単位とし、遊休資産については各資産単位をグループ単位としております。また、本店、事務センター、研修所、社宅等については共用資産としております。

減損損失の測定に使用している回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を1.3%で割り引いて算定しております。

連結情報

● 注記事項 (2021年度)

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△25,397百万円
組替調整額	△1,480百万円
税効果調整前	△26,877百万円
税効果額	7,964百万円
その他有価証券評価差額金	△18,913百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△287百万円
組替調整額	△482百万円
税効果調整前	△770百万円
税効果額	230百万円
繰延ヘッジ損益	△540百万円

退職給付に関する調整額

当期発生額	4,904百万円
組替調整額	754百万円
税効果調整前	5,658百万円
税効果額	△1,691百万円
退職給付に関する調整額	3,966百万円

その他の包括利益合計 △15,486百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,456	利益剰余金	35.00	2022年3月31日	2022年6月22日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,663,726百万円
日銀預け金以外の預け金	△2,750百万円
現金及び現金同等物	1,660,976百万円

リース取引関係

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ①有形固定資産
電子計算機及びその周辺装置であります。
- ②無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	14	15	30

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳 (単位：百万円)

リース料債権部分	63,685
見積残存価額部分	2,228
受取利息相当額	△3,575
リース投資資産	62,338

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	5,289	4,778	3,917	2,777	1,488	3,238
リース投資資産	20,078	15,803	11,659	7,814	4,323	4,005

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	584	1,036	1,620

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	41,831	—	—	41,831	
合計	41,831	—	—	41,831	
自己株式					
普通株式	46	201	41	206	(注)
合計	46	201	41	206	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加201千株は、市場買付200千株及び単元未満株式の買取り1千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少41千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡41千株及び単元未満株式の買増請求に基づく売渡し0千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度 末		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			77		
	合計		—			77		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,462	35.00	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	1,463	35.00	2021年9月30日	2021年12月10日

● 注記事項 (2021年度)

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社、連結子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、証券業務やクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社では、事業性及び消費性の貸出を行ったり、有価証券及び短期の資金運用を行っております。これらは、主に地域の皆さまからお預りした預金を原資としておりますが、借入金等で資金調達もしております。連結子会社では、銀行借入による資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動等による不利な影響が生じないように資産及び負債の総合管理（ALM）を実施しております。

なお、お客さまの為替や金利等に係るヘッジニーズに対応するため、また、当社自身のリスクコントロール等を目的としてデリバティブ取引を利用しているほか、短期での収益増強を目的とするトレーディング取引にも、デリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。

当連結会計年度末における貸出金のうち、大部分は東海三県（愛知・岐阜・三重）に所在する店舗の貸出金であり、当地の経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

当社は、国債・地方債等の債券及び上場株式等の有価証券を資金運用の一環として保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利リスク及び市場リスクを有しております。

貸出や有価証券等による資金運用と預金等による資金調達は、金利又は期間のミスマッチを生ずる可能性のあること、予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になること、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされること等の流動性リスクを有しております。

当社は、外貨建の資産及び負債を保有しておりますが、これらは為替リスクを有しております。

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利先物取引・金利スワップ取引・金利オプション取引、通貨関連では、通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引等であります。

お客さまとの取引においては、金利スワップ取引・金利オプション取引・通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引を利用しております。

有価証券投資においては、価格変動リスクの回避等を目的として、債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引を利用しております。

外貨建有価証券投資においては、金利・為替リスク及び流動性リスクを回避するために、金利・通貨スワップ取引を利用しております。

また、ALMでは、金利リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引の一部は、個別ヘッジ及び包括ヘッジとして取組み、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジの有効性評価につきましては、業種別委員会実務指針第24号に則して評価しております。また、金利スワップの特例処理については、事前テストにおいて要件を満たすことを確認しております。

このほか、トレーディング取引において、金利先物取引・債券先物取引・債券先物オプション取引等を利用してまいります。

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理に関する取組方針や組織体制等を定めた「リスク管理方針」や、リスク区分毎に管理手続等のリスク管理に関する取り決めを定めた各種リスク管理規程等に則り、リスクの内容や規模を踏まえた適正かつ有効なリスク管理体制を整備・確立した上で、リスクと収益のバランスを図りながら適切なリスク管理に努めてまいります。

具体的には、ALM委員会等のリスク管理関連の委員会を設置しているほか、各種リスクを統合的に管理する部署やリスク区分毎に統括管理部署と所管部署を設置し、これらのリスク管理部門から経営陣に直接リスク状況を定期的及び必要に応じて随時報告する態勢を整備しております。

ALM委員会は毎月開催され、市場リスク、流動性リスク、信用リスクを対象に、これらのリスクを許容範囲内に制衡し収益性の向上を図ることを目的として、有価証券の運用方針や資金繰り方針等を審議し決定しております。

また、他の部署から独立した業務監査部において、リスク管理の適切性及び有効性の確認等も行っております。

①信用リスクの管理

当社は、「信用リスク管理規程」及び信用リスクに関する諸規定に則り、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信管理（与信承認条件の履行状況管理、与信実行後の日常的管理、問題債権の管理）、信用格付、与信ポートフォリオ管理（信用リスクの計量化手法による計測・分析及び与信集中を排除するための限度額管理）を通じて信用リスクを適切にコントロールしております。また、信用リスク管理部門として統括管理部署及び所管部署を定め、リスク管理を実施する体制を整備しております。

これらの与信審査、与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、定期的に、または必要に応じて取締役会、常務会等を開催し、大口先等の状況について協議・報告を行っております。

また、与信ポートフォリオ管理については、経営管理部により行われ信用リスクの状況に関して定期的に取締役会等へ報告しております。

これらのリスク管理の状況については、業務監査部が監査しております。

②市場リスクの管理

当社は、「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通じてこれらのリスクを適切にコントロールしております。また、市場部門（フロントオフィス）から市場リスク管理部門（ミドルオフィス）と事務管理部門（バックオフィス）を分離して、牽制機能が発揮できる組織体制を整備しております。

(i) 金利リスクの管理

市場リスク管理部門は、金利リスクに関し、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で担当役員等に報告を行うとともに、定期的に、または必要に応じて随時取締役会等へ報告を行っております。

当社では「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通じてこれらのリスクを適切にコントロールしております。

● 注記事項 (2021年度)

(ii) 為替リスクの管理

市場リスク管理部門は、為替リスクに関し、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で担当役員等に報告を行うとともに、定期的に、または必要に応じて随時取締役会等へ報告を行っております。

当社では「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

市場リスク管理部門は、価格変動リスクに関し、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で担当役員等に報告を行うとともに、定期的に、または必要に応じて随時取締役会等へ報告を行っております。

当社では「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしております。

(iv) デリバティブ取引のリスク管理

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しておりますが、市場リスクについては、大部分がヘッジ目的の取引のため、トレーディング取引にほぼ限定されております。

信用リスクについては、取引相手先毎に限度額を設定しリスクの集中を回避しております。

なお、契約先は信用度の高い金融機関、法人であり、リスクは低いものと認識しております。

デリバティブ取引担当部署で、毎日、残高・評価損益等を管理しております。

短期での収益を目的としたトレーディング取引については、一定の限度額を設定して、リスクが過大とならないように管理しております。

リスク管理は、「市場リスク管理規程」並びに「信用リスク管理規程」に則り行っております。特に、市場リスクについては、統括管理機関であるALM委員会が総合的に判断し、運営を行っております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

ア. トレーディング目的の金融商品

当社は、商品有価証券並びに一部のデリバティブ取引をトレーディング目的として保有しておりますが、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で管理しておりますので、これらのリスクは限定的となっております。そのためVaRは算定しておりません。

イ. トレーディング目的以外の金融商品

当社において、主要なリスク変数である金利リスクと価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの債券・株式並びに投資信託、貸出金、預金、譲渡性預金、借入金、社債及びデリバティブ取引のうちの金利スワップ取引であります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債のVaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間5年間)を採用しております。算定したVaRは金利の変動リスク並びに価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当連結会計年度末のVaRは、全体で56,506百万円であります。

当社では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施して、VaRモデルの評価をしており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

主要なリスク変数である為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、外国為替、有価証券のうちの外貨建債券、外貨預金及びデリバティブ取引のうちの通貨関連取引であります。為替リスクに関しては、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で管理しておりますので、これらのリスクは限定的となっております。VaRは算定しておりません。

③流動性リスクの管理

当社では、「流動性リスク管理規程」に則り、保守的な資金繰り運営に努めております。また、不測の事態に備えては「流動性危機時対応策」を定め、速やかに対応できるように態勢を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
有価証券			
満期保有目的の債券	35,957	35,956	△0
その他有価証券	1,473,160	1,473,160	—
貸出金	4,282,764		
貸倒引当金(※1)	△22,087		
	4,260,676	4,258,082	△2,594
資産計	5,769,795	5,767,200	△2,594
預金	5,674,027	5,674,104	76
譲渡性預金	58,991	58,991	—
借入金	1,312,923	1,312,918	△4
負債計	7,045,942	7,046,014	71
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△889	△889	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△483	△483	—
デリバティブ取引計	△1,372	△1,372	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

連結情報

注記事項 (2021年度)

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

非上場株式等 (※1)(※3)	17,049
組合出資金 (※2)(※3)	9,555

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※3) 当連結会計年度において、136百万円の減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
満期保有目的の債券	9,356	14,079	7,679	1,197	2,656	987
うち国債	1,000	-	-	-	999	987
地方債	-	-	-	702	1,347	-
社債	8,356	14,079	7,679	494	310	-
その他有価証券のうち満期があるもの	65,421	276,496	204,631	52,668	216,539	334,247
うち国債	7,000	12,000	-	-	49,400	12,300
地方債	39,578	179,813	120,099	32,164	88,758	8,242
社債	18,843	78,898	25,200	2,700	1,000	208,549
外国証券	-	5,783	59,331	17,803	77,380	105,155
貸出金 (※)	754,247	579,759	499,334	360,927	440,388	1,594,963
合計	829,026	870,334	711,646	414,793	659,584	1,930,198

(※) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない52,276百万円、期間の定めのないもの866百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (※)	5,300,151	293,181	67,309	7,090	6,294	-
譲渡性預金	58,991	-	-	-	-	-
借入金	1,070,809	168,499	73,611	3	-	-
合計	6,429,951	461,680	140,921	7,094	6,294	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	80,203	469,944	-	550,147
社債	-	336,776	-	336,776
株式	114,316	2,286	-	116,603
その他 (※1)	136,747	117,446	-	254,193
資産計	331,266	926,454	-	1,257,720
デリバティブ取引 (※2)				
金利関連取引	-	△457	-	△457
通貨関連取引	-	△914	-	△914
デリバティブ取引計	-	△1,372	-	△1,372

(※1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は215,440百万円であります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,964	2,033	-	4,998
社債	-	-	30,958	30,958
その他	-	-	-	-
貸出金	-	-	4,258,082	4,258,082
資産計	2,964	2,033	4,289,041	4,294,039
預金	-	5,674,104	-	5,674,104
譲渡性預金	-	58,991	-	58,991
借入金	-	1,312,918	-	1,312,918
負債計	-	7,046,014	-	7,046,014

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

投資信託は、公表されている基準価格等によって、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第5条第6項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

連結情報

● 注記事項 (2021年度)

自社保証付私募債は、債券による将来キャッシュ・フロー及び保証による将来キャッシュ・フローと、信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率を用いてそれぞれ時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

これらの取引については、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、当該借入金の元利金の合計額を、信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。

それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、通貨オプションや金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △2百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国 債	1,000	1,001	1
	地方債	500	502	1
	社 債	19,222	19,293	70
	その他	—	—	—
	小 計	20,723	20,797	73
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国 債	1,986	1,962	△24
	地方債	1,549	1,531	△17
	社 債	11,697	11,665	△32
	その他	—	—	—
	小 計	15,233	15,159	△74
合 計		35,957	35,956	△0

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超 えるもの	株 式	113,603	40,043	73,560
	債 券	354,187	352,731	1,455
	国 債	22,233	21,976	257
	地方債	222,906	222,446	459
	社 債	109,047	108,308	738
	その他	84,755	79,004	5,750
	外国証券	9,003	8,813	190
	その他の証券	75,751	70,191	5,560
	小 計	552,546	471,779	80,767
	連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超 えないもの	株 式	2,999	3,490
債 券		532,736	537,003	△4,267
国 債		57,969	58,612	△643
地方債		247,038	248,535	△1,497
社 債		227,728	229,855	△2,126
その他		384,878	402,050	△17,171
外国証券		245,190	256,565	△11,375
その他の証券		139,688	145,484	△5,796
小 計	920,614	942,544	△21,930	
合 計		1,473,160	1,414,323	58,837

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	売却原価	売却額	売却損益
社 債	274	275	1
合 計	274	275	1

(売却の理由)

私募債の買入消却であります。

連結情報

● 注記事項 (2021年度)

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,087	1,660	151
債券	25,826	41	36
国債	10,247	0	33
地方債	15,579	41	2
社債	—	—	—
その他	78,539	2,761	2,652
外国証券	54,348	788	2,245
その他の証券	24,190	1,973	407
合計	108,454	4,464	2,840

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式150百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,950	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	58,998
その他有価証券	58,998
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	17,108
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	41,890
(△)非支配株主持分相当額	626
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	41,263

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券等に係る評価差額161百万円を含めております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,950	1,950	5	5
		受取変動・支払固定	1,950	1,950	19	19
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計				25	25

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	13,089	10,970	13	13	
	為替予約	売建	27,652	177	△1,271	△1,271
		買建	7,644	—	343	343
	通貨オプション	売建	100,295	88,410	△4,627	208
		買建	100,295	88,410	4,627	656
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				△914	△49	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

連結情報

● 注記事項 (2021年度)

(7) その他 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
店頭	売建	2,295	—	△25	—
	買建	2,295	—	25	—
合計				—	—

(注) 上記取引については時価評価を行っております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	60,000	60,000
		受取変動・支払固定		—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—
合計					△483

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結子会社については確定給付型企業年金制度を設けております。その他の子会社については、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	44,441百万円
勤務費用	1,657百万円
利息費用	128百万円
数理計算上の差異の発生額	△295百万円
退職給付の支払額	△2,074百万円
その他	△6百万円
退職給付債務の期末残高	43,850百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	52,564百万円
期待運用収益	1,294百万円
数理計算上の差異の発生額	4,608百万円
事業主からの拠出額	507百万円
退職給付の支払額	△1,252百万円
その他	△16百万円
年金資産の期末残高	57,707百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	43,055百万円
年金資産	△57,707百万円
	△14,651百万円
非積立型制度の退職給付債務	795百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,856百万円

退職給付に係る負債	790百万円
退職給付に係る資産	△14,646百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,856百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,657百万円
利息費用	128百万円
期待運用収益	△1,294百万円
数理計算上の差異の費用処理額	678百万円
過去勤務費用の費用処理額	75百万円
その他	5百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,250百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	75百万円
数理計算上の差異	5,582百万円
合計	5,658百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△63百万円
未認識数理計算上の差異	6,632百万円
合計	6,569百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	9%
国内株式	49%
外国債券	6%
外国株式	7%
一般勘定	9%
その他	16%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が16%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が28%含まれておりません。

連結情報

● 注記事項 (2021年度)

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%
(退職給付信託設定分)	(2.5%)
予想昇給率	3.8%
予定一時金選択率	10%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度200百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 18百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名	当社の取締役 11名	当社の取締役 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,290株	普通株式 13,680株	普通株式 11,930株
付与日	2010年7月27日	2011年7月26日	2012年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない		
権利行使期間	2010年7月28日から 2060年7月27日まで	2011年7月27日から 2061年7月26日まで	2012年7月27日から 2062年7月26日まで

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名	当社の取締役 10名 (社外取締役を除く)	当社の取締役 9名 (社外取締役を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 10,630株	普通株式 9,910株	普通株式 5,910株
付与日	2013年7月26日	2014年7月28日	2015年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない		
権利行使期間	2013年7月27日から 2063年7月26日まで	2014年7月29日から 2064年7月28日まで	2015年7月29日から 2065年7月28日まで

	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名 (社外取締役を除く)	当社の取締役 10名 (社外取締役を除く)	当社の取締役 11名 (社外取締役を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,440株	普通株式 8,710株	普通株式 10,410株
付与日	2016年7月26日	2017年7月26日	2018年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない		
権利行使期間	2016年7月27日から 2066年7月26日まで	2017年7月27日から 2067年7月26日まで	2018年7月27日から 2068年7月26日まで

	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 11名 (社外取締役を除く)	当社の取締役(社外取締役を除く)及び 委任型執行役員 10名	当社の取締役(社外取締役を除く)及び 委任型執行役員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,860株	普通株式 12,000株	普通株式 11,410株
付与日	2019年7月26日	2020年7月28日	2021年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない		
権利行使期間	2019年7月27日から 2069年7月26日まで	2020年7月29日から 2070年7月28日まで	2021年7月27日から 2071年7月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2017年10月1日付株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	2,440	4,360	3,780	4,310
権利確定	—	—	—	—
権利行使	2,440	3,460	3,000	3,570
失効	—	—	—	—
未行使残	—	900	780	740

連結情報

● 注記事項 (2021年度)

	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	4,860	3,080	4,830	6,280
権利確定	—	—	—	—
権利行使	4,140	2,620	4,110	3,790
失効	—	—	—	—
未行使残	720	460	720	2,490

	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション	2021年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	11,410
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	11,410
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	8,650	11,790	12,000	—
権利確定	—	—	—	11,410
権利行使	4,310	4,770	4,860	—
失効	—	—	—	—
未行使残	4,340	7,020	7,140	11,410

(注) 2017年10月1日付株式会社併合(普通株式10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,917	1,917	1,917	1,917
付与日における 公正な評価単価(円)	2,600	2,310	2,500	2,890

	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,917	1,917	1,917	1,917
付与日における 公正な評価単価(円)	2,730	4,310	3,150	3,020

	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション	2021年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,917	1,917	1,917	—
付与日における 公正な評価単価(円)	2,820	2,306	2,154	1,598

(注) 2017年10月1日付株式会社併合(普通株式10株につき1株の割合)による併合後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2021年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	2021年ストック・オプション	
株価変動性 (注)1		31.5%
予想残存期間 (注)2		4.0年
予想配当 (注)3		70円/株
無リスク利率 (注)4		△0.15%

- (注) 1. 予想残存期間に対応する過去期間(2017年7月17日から2021年7月19日)の株価実績に基づき、週次で算出しております。
2. 過去の役員データにより、平均的な退任までの期間を見積もっております。
3. 2021年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,277百万円
有価証券	1,507百万円
減価償却額	1,307百万円
退職給付に係る負債	591百万円
賞与引当金	515百万円
その他	1,747百万円
繰延税金資産小計	12,946百万円
評価性引当額	△2,628百万円
繰延税金資産合計	10,318百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,108百万円
退職給付に係る資産	△1,479百万円
その他	△15百万円
繰延税金負債合計	△18,603百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△8,285百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	1,913百万円
繰延税金負債	10,198百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

関連当事者情報

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

連結情報

●注記事項 (2021年度)

1株当たり情報

1株当たり純資産額	7,438円80銭
1株当たり当期純利益	254円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	254円22銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	323,287百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,644百万円
(うち新株予約権)	77百万円
(うち非支配株主持分)	13,567百万円
普通株式に係る期末の純資産額	309,642百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	41,625千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	10,620百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,620百万円
普通株式の期中平均株式数	41,728千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	46千株
(うち新株予約権)	46千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

●銀行法及び金融再生法に基づく債権の額 (連結)

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,492	9,337
危険債権	40,805	45,422
要管理債権	10,837	8,417
うち、三月以上延滞債権	2	43
うち、貸出条件緩和債権	10,835	8,374
小計	61,135	63,177
正常債権	4,388,269	4,373,610
合計	4,449,404	4,436,787

連結情報

●セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。「信用保証業」は、信用保証業務を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当該報告セグメントの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であるため、取締役会が構成単位ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。また、セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

2020年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	70,346	38,426	1,974	110,747	5,677	116,425	—	116,425
セグメント間の内部経常収益	1,489	558	1,335	3,383	3,482	6,865	△6,865	—
計	71,835	38,984	3,309	114,130	9,160	123,291	△6,865	116,425
セグメント利益	9,048	500	2,004	11,552	521	12,074	△64	12,010
セグメント資産	7,345,109	112,045	25,384	7,482,540	26,187	7,508,727	△57,948	7,450,778
その他の項目								
減価償却費	4,646	67	17	4,731	168	4,900	△189	4,710
資金運用収益	51,298	53	41	51,393	88	51,482	△172	51,310
資金調達費用	1,577	214	—	1,791	39	1,831	△89	1,741
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	7,044	546	△105	7,485	△6	7,479	△10	7,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,595	343	87	3,025	253	3,279	△109	3,170

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2021年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
貸出業務	391	—	—	391	—	391	—	391
有価証券投資業務	—	—	—	—	—	—	—	—
リース関連業務	—	2,444	—	2,444	—	2,444	—	2,444
その他	11,323	3	1,913	13,240	4,841	18,081	—	18,081
顧客との契約から生じる収益	11,714	2,448	1,913	16,076	4,841	20,917	—	20,917
その他の収益	57,772	35,925	109	93,807	675	94,482	—	94,482
外部顧客に対する経常収益	69,487	38,373	2,023	109,883	5,516	115,400	—	115,400
セグメント間の内部経常収益	1,342	563	1,449	3,355	3,370	6,726	△6,726	—
計	70,829	38,937	3,472	113,239	8,886	122,126	△6,726	115,400
セグメント利益	13,059	930	2,237	16,227	372	16,600	71	16,671
セグメント資産	7,613,552	115,019	26,884	7,755,456	22,179	7,777,636	△56,403	7,721,232
その他の項目								
減価償却費	4,544	68	36	4,650	189	4,839	△270	4,568
資金運用収益	50,907	58	30	50,996	88	51,084	△126	50,958
資金調達費用	851	222	—	1,073	41	1,114	△91	1,023
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,945	143	△184	1,904	14	1,918	1	1,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,534	571	217	4,323	85	4,409	△37	4,371

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

●セグメント情報等

関連情報

2020年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	40,185	18,349	38,361	19,528	116,425

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,729	16,739	38,313	21,618	115,400

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2020年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	53	—	—	53	—	53

2021年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	188	—	—	188	—	188

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

単体決算の状況

● 主要な経営指標等の推移

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	百万円	77,300	78,231	71,785	71,835	70,829
うち信託報酬	百万円	—	—	24	6	1
経常利益	百万円	9,243	8,977	7,728	9,048	13,059
当期純利益	百万円	9,006	6,594	4,597	6,757	9,008
資本金	百万円	46,773	46,773	46,773	46,773	46,773
発行済株式総数	千株	41,831	41,831	41,831	41,831	41,831
純資産額	百万円	288,958	288,743	275,628	301,771	288,334
総資産額	百万円	5,673,113	5,746,914	5,891,313	7,345,109	7,613,552
預金残高	百万円	4,909,330	5,037,444	5,146,911	5,543,107	5,689,824
貸出金残高	百万円	4,042,114	4,133,487	4,203,160	4,320,709	4,308,099
有価証券残高	百万円	1,325,869	1,238,834	1,284,410	1,422,365	1,530,105
1株当たり純資産額	円	6,914.08	6,908.34	6,593.39	7,217.74	6,925.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	38.50 (3.50)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益	円	215.59	157.85	110.04	161.70	215.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	215.36	157.66	109.88	161.46	215.65
自己資本比率	%	5.09	5.02	4.67	4.10	3.78
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.98	7.87	7.76	8.01	8.25
自己資本利益率	%	3.12	2.28	1.63	2.34	3.05
株価収益率	倍	12.42	14.57	19.76	13.77	8.81
配当性向	%	32.46	44.34	63.61	43.29	32.42
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,895 〔753〕	2,900 〔738〕	2,813 〔726〕	2,710 〔722〕	2,557 〔734〕
信託財産額	百万円	—	—	980	1,219	1,235
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2021年度中間配当についての取締役会決議は2021年11月10日に行いました。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2017年度の1株当たり配当額38.50円は、中間配当額3.50円と期末配当額35.00円の合計となり、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は株式併合後の配当額となります。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を適用しております。

単体決算の状況

● 貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	1,494,152	1,663,118
現金	62,536	62,551
預け金	1,431,616	1,600,567
コールローン	1,439	8,567
買入金銭債権	2,900	2,676
商品有価証券	288	187
商品国債	174	74
商品地方債	114	113
金銭の信託	4,983	4,950
有価証券	1,422,365	1,530,105
国債	90,765	80,203
地方債	472,229	469,944
社債	376,270	367,696
株式	127,912	122,050
その他の証券	355,187	490,211
貸出金	4,320,709	4,308,099
割引手形	9,404	9,652
手形貸付	117,258	119,480
証書貸付	3,827,163	3,845,793
当座貸越	366,883	333,173
外国為替	5,806	5,334
外国他店預け	4,396	4,108
買入外国為替	889	573
取立外国為替	521	652
その他資産	52,503	55,159
未決済為替貸	670	508
前払費用	343	379
未収収益	4,258	4,622
先物取引差入証拠金	191	270
金融派生商品	4,290	5,144
金融商品等差入担保金	-	1,382
その他の資産	42,749	42,851
有形固定資産	29,901	29,081
建物	9,811	9,193
土地	17,183	17,113
リース資産	830	841
建設仮勘定	141	207
その他の有形固定資産	1,935	1,724
無形固定資産	5,297	4,766
ソフトウェア	4,461	3,531
その他の無形固定資産	836	1,234
前払年金費用	9,624	9,626
支払承諾見返	16,324	14,438
貸倒引当金	△21,188	△22,560
資産の部合計	7,345,109	7,613,552

科目	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(負債の部)		
預金	5,543,107	5,689,824
当座預金	383,784	388,177
普通預金	3,156,123	3,363,331
貯蓄預金	46,744	46,678
通知預金	11,773	11,948
定期預金	1,842,957	1,788,717
その他の預金	101,725	90,971
譲渡性預金	68,917	72,491
コールマネー	16,052	51,281
売現先勘定	53,270	78,630
債券貸借取引受入担保金	123,033	123,831
借入金	1,170,107	1,249,443
借入金	1,170,107	1,249,443
外国為替	528	565
売渡外国為替	462	491
未払外国為替	66	73
信託勘定借	1,219	1,235
その他負債	27,760	29,208
未決済為替借	976	1,256
未払法人税等	2,414	2,037
未払費用	1,818	1,627
前受収益	1,212	1,203
金融派生商品	4,614	6,517
金融商品等受入担保金	2,425	2,237
リース債務	836	848
資産除去債務	168	169
その他の負債	13,294	13,310
賞与引当金	1,427	1,365
退職給付引当金	1,741	1,622
睡眠預金払戻損失引当金	218	157
ポイント引当金	737	730
繰延税金負債	16,739	8,243
再評価に係る繰延税金負債	2,150	2,147
支払承諾	16,324	14,438
負債の部合計	7,043,337	7,325,218
(純資産の部)		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	36,034	36,034
資本準備金	36,034	36,034
利益剰余金	156,681	162,735
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	143,144	149,198
別途積立金	117,578	120,578
繰越利益剰余金	25,566	28,620
自己株式	△165	△399
株主資本合計	239,323	245,143
その他有価証券評価差額金	59,538	40,920
繰延ヘッジ損益	235	△304
土地再評価差額金	2,503	2,497
評価・換算差額等合計	62,276	43,113
新株予約権	171	77
純資産の部合計	301,771	288,334
負債及び純資産の部合計	7,345,109	7,613,552

会社法第435条第2項に定める当社の計算書類は、会社法第396条第1項の定めにより、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、当社の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体決算の状況

● 損益計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	71,835	70,829
資金運用収益	51,298	50,907
貸出金利息	37,027	36,715
有価証券利息配当金	12,495	11,611
コールローン利息	16	1
預け金利息	258	2,038
金利スワップ受入利息	1,438	482
その他の受入利息	61	58
信託報酬	6	1
役務取引等収益	12,787	13,719
受入為替手数料	3,431	3,103
その他の役務収益	9,356	10,615
その他業務収益	4,850	3,102
外国為替売買益	501	1,253
商品有価証券売買益	4	—
国債等債券売却益	2,695	1,666
国債等債券償還益	—	0
金融派生商品収益	—	55
貸出金売却益	1,647	—
その他の業務収益	—	126
その他経常収益	2,892	3,098
償却債権取立益	2	—
株式等売却益	2,393	2,671
金銭の信託運用益	63	—
その他の経常収益	432	427
経常費用	62,787	57,770
資金調達費用	1,577	851
預金利息	637	390
譲渡性預金利息	10	8
コールマネー利息	56	147
売現先利息	140	91
債券貸借取引支払利息	282	166
借入金利息	448	47
金利スワップ支払利息	0	—
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	6,917	7,858
支払為替手数料	641	466
その他の役務費用	6,276	7,392
その他業務費用	1,309	2,657
商品有価証券売買損	—	3
国債等債券売却損	1,141	2,654
国債等債券償却	0	—
金融派生商品費用	167	—
営業経費	44,844	43,663
その他経常費用	8,138	2,739
貸倒引当金繰入額	7,044	1,945
貸出金償却	1	5
株式等売却損	485	185
株式等償却	120	229
金銭の信託運用損	—	29
その他の経常費用	486	343
経常利益	9,048	13,059

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
特別利益	0	7
固定資産処分益	0	7
特別損失	183	386
固定資産処分損	129	198
減損損失	53	188
税引前当期純利益	8,864	12,680
法人税、住民税及び事業税	3,758	4,081
法人税等調整額	△1,650	△409
法人税等合計	2,107	3,671
当期純利益	6,757	9,008

単体決算の状況

●株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本剰余金				利益剰余金			自己株式	
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	115,578	23,740	152,854	△192	235,469
当期変動額									
剰余金の配当							△2,924	△2,924	△2,924
当期純利益							6,757	6,757	6,757
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分							△6	△6	22
別途積立金の積立					2,000	△2,000	-		-
土地再評価差額金の取崩							0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	2,000	1,826	3,826	27	3,853
当期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	117,578	25,566	156,681	△165	239,323

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	36,157	1,331	2,504	39,993	165	275,628
当期変動額						
剰余金の配当						△2,924
当期純利益						6,757
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						22
別途積立金の積立						-
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,380	△1,096	△0	22,283	6	22,289
当期変動額合計	23,380	△1,096	△0	22,283	6	26,142
当期末残高	59,538	235	2,503	62,276	171	301,771

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本剰余金				利益剰余金			自己株式	
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	117,578	25,566	156,681	△165	239,323
当期変動額									
剰余金の配当							△2,926	△2,926	△2,926
当期純利益							9,008	9,008	9,008
自己株式の取得								△380	△380
自己株式の処分							△34	△34	112
別途積立金の積立					3,000	△3,000	-		-
土地再評価差額金の取崩							5	5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	3,000	3,053	6,053	△233	5,820
当期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	120,578	28,620	162,735	△399	245,143

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	59,538	235	2,503	62,276	171	301,771
当期変動額						
剰余金の配当						△2,926
当期純利益						9,008
自己株式の取得						△380
自己株式の処分						112
別途積立金の積立						-
土地再評価差額金の取崩						5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,617	△540	△5	△19,162	△94	△19,257
当期変動額合計	△18,617	△540	△5	△19,162	△94	△13,437
当期末残高	40,920	△304	2,497	43,113	77	288,334

単体決算の状況

● 注記事項 (2021年度)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間

の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額未満の債権については、過去の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした予想損失率に、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を乗じた額を計上しております。また、破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、当事業年度末において将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

単体決算の状況

● 注記事項 (2021年度)

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 22,560百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,838百万円
出資金	1,065百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,195百万円
危険債権額	44,673百万円
三月以上延滞債権額	42百万円
貸出条件緩和債権額	8,374百万円
合計額	61,285百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

額面金額	10,225百万円
------	-----------

単体決算の状況

●注記事項 (2021年度)

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	765,080百万円
貸出金	1,129,956百万円
その他の資産	515百万円
計	1,895,552百万円

担保資産に対応する債務	
預金	49,358百万円
売現先勘定	78,630百万円
債券貸借取引受入担保金	123,831百万円
借入金	1,249,421百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,492百万円
------	----------

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	40,000百万円
保証金	357百万円
敷金	664百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度末において該当するものではありません。

5. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

処分せずに自己保有している有価証券	87百万円
-------------------	-------

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,429,377百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,345,225百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,335百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 30,920百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	1,235百万円
------	----------

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,674百万円
有価証券	1,392百万円
減価償却額	1,064百万円
退職給付引当金	836百万円
賞与引当金	408百万円
その他	1,470百万円
繰延税金資産小計	10,845百万円
評価性引当額	△2,403百万円
繰延税金資産合計	8,442百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,673百万円
その他	△12百万円
繰延税金負債合計	△16,686百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△8,243百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

単体決算の状況

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	45,471	4,250	49,722	46,021	4,034	50,056
信託報酬	6	—	6	1	—	1
役員取引等収支	5,760	109	5,870	5,777	83	5,860
その他業務収支	△34	3,575	3,540	593	△148	445
業務粗利益	51,204	7,934	59,139	52,394	3,969	56,364
業務粗利益率	0.91%	2.83%	1.00%	0.75%	1.34%	0.78%

(注) 資金運用収支は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

●業務純益

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務純益	14,082	12,555
実質業務純益	15,108	13,454
コア業務純益	13,555	14,441
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	11,745	13,821

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
国内業務部門	資金運用勘定	(217)	(0)		(56)	(0)	
	うち貸出金	56,132	460	0.81	69,116	463	0.67
	うち有価証券	42,261	353	0.83	42,642	353	0.82
	資金調達勘定	11,028	89	0.80	11,690	84	0.72
	うち預金	57,943	5	0.00	71,176	3	0.00
国際業務部門	うち預金	53,353	5	0.01	55,421	3	0.00
	資金運用勘定	2,802	52	1.88	2,951	45	1.54
	うち貸出金	803	16	2.08	560	14	2.51
	うち有価証券	1,877	35	1.90	2,322	31	1.34
	資金調達勘定	(217)	(0)		(56)	(0)	
合計	うち預金	2,796	10	0.37	2,938	5	0.17
	うち預金	461	1	0.22	366	0	0.04
	資金運用勘定	58,716	512	0.87	72,011	509	0.70
	うち貸出金	43,064	370	0.85	43,203	367	0.84
	うち有価証券	12,906	124	0.96	14,012	116	0.82
	資金調達勘定	60,522	15	0.02	74,058	8	0.01
	うち預金	53,814	6	0.01	55,788	3	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
5. 合計欄において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	3,960	215	4,175	8,825	229	9,054
	利率による増減	△5,538	△1,327	△6,866	△8,475	△970	△9,445
	純増減	△1,578	△1,112	△2,690	350	△741	△391
支払利息	残高による増減	55	143	198	63	53	116
	利率による増減	△328	△3,009	△3,338	△268	△574	△842
	純増減	△272	△2,866	△3,139	△204	△521	△725

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

単体決算の状況

●利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.14	0.16
資本経常利益率	3.68	5.26
総資産当期純利益率	0.10	0.11
資本当期純利益率	2.75	3.63

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産（除く新株予約権）平均残高}} \times 100$

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	12,606	180	12,787	13,543	175	13,719
うち為替業務	3,274	156	3,431	2,950	153	3,103
役務取引等費用	6,845	71	6,917	7,766	92	7,858
うち為替業務	621	19	641	446	19	466

●その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	501	501	—	1,253	1,253
商品有価証券売買益	4	—	4	—	—	—
国債等債券売却益	1,096	1,599	2,695	878	788	1,666
国債等債券償還益	—	—	—	0	—	0
貸出金売却益	—	1,647	1,647	—	—	—
その他の業務収益	—	—	—	126	55	181
合計	1,101	3,748	4,850	1,005	2,096	3,102

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
給料・手当	19,835	19,136
退職給付費用	1,560	1,280
福利厚生費	265	197
減価償却費	4,646	4,544
土地建物機械賃借料	1,370	1,349
営繕費	203	334
消耗品費	420	547
給水光熱費	356	374
旅費	57	64
通信費	1,155	1,118
広告宣伝費	433	360
諸会費・寄付金・交際費	309	294
租税公課	2,385	2,352
その他	11,841	11,710
合計	44,844	43,663

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

営業の状況－預金業務

●預金科目別残高・平均残高（構成比）

（単位：億円／％）

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	35,984 (64.1)	—	35,984 (64.1)	38,101 (66.1)	—	38,101 (66.1)
	期中平均残高	34,308 (63.0)	—	34,308 (63.0)	37,117 (65.6)	—	37,117 (65.6)
定期性預金	期末残高	18,429 (32.9)	—	18,429 (32.9)	17,887 (31.0)	—	17,887 (31.0)
	期中平均残高	18,930 (34.8)	—	18,930 (34.8)	18,192 (32.1)	—	18,192 (32.1)
うち固定金利定期預金	期末残高	18,425 (32.9)	—	18,425 (32.9)	17,883 (31.0)	—	17,883 (31.0)
	期中平均残高	18,926 (34.8)	—	18,926 (34.8)	18,188 (32.1)	—	18,188 (32.1)
うち変動金利定期預金	期末残高	3 (0.0)	—	3 (0.0)	3 (0.0)	—	3 (0.0)
	期中平均残高	3 (0.0)	—	3 (0.0)	3 (0.0)	—	3 (0.0)
その他	期末残高	583 (1.0)	433 (0.8)	1,017 (1.8)	569 (1.0)	340 (0.6)	909 (1.6)
	期中平均残高	114 (0.2)	461 (0.8)	575 (1.0)	112 (0.2)	366 (0.7)	478 (0.9)
預金計	期末残高	54,997 (98.0)	433 (0.8)	55,431 (98.8)	56,557 (98.1)	340 (0.6)	56,898 (98.7)
	期中平均残高	53,353 (98.0)	461 (0.8)	53,814 (98.8)	55,421 (97.9)	366 (0.7)	55,788 (98.6)
譲渡性預金	期末残高	689 (1.2)	—	689 (1.2)	724 (1.3)	—	724 (1.3)
	期中平均残高	634 (1.2)	—	634 (1.2)	800 (1.4)	—	800 (1.4)
合計	期末残高	55,686 (99.2)	433 (0.8)	56,120 (100.0)	57,282 (99.4)	340 (0.6)	57,623 (100.0)
	期中平均残高	53,988 (99.2)	461 (0.8)	54,449 (100.0)	56,222 (99.3)	366 (0.7)	56,589 (100.0)

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定しない定期預金

●定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2021年3月31日						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	410,681	355,290	594,425	230,425	139,952	112,182	1,842,957
うち固定金利	410,635	355,261	594,340	230,293	139,874	112,182	1,842,587
うち変動金利	46	28	84	132	77	—	370
うちその他	—	—	—	—	—	—	—

	2022年3月31日						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	427,092	374,311	596,840	157,257	152,313	80,903	1,788,717
うち固定金利	427,059	374,287	596,762	157,078	152,240	80,903	1,788,332
うち変動金利	32	23	77	178	72	—	385
うちその他	—	—	—	—	—	—	—

●預金者別預金残高（構成比）

（単位：億円／％）

	2021年3月31日	2022年3月31日
個人預金	39,351 (71.0)	40,526 (71.2)
法人預金	12,941 (23.3)	13,011 (22.9)
その他	3,138 (5.7)	3,360 (5.9)
合計	55,431 (100.0)	56,898 (100.0)

（注）1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 「法人」には「公金」及び「金融機関」は含まれておりません。

●財形貯蓄残高

（単位：億円）

	2021年3月31日	2022年3月31日
一般財形預金	426	421
財形年金預金	23	21
財形住宅預金	7	7
合計	457	450

営業の状況－融資業務

●貸出金科目別残高・平均残高

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	1,172	—	1,172	1,194	—	1,194
	期中平均残高	1,219	0	1,220	1,155	—	1,155
証書貸付	期末残高	37,663	608	38,271	38,013	444	38,457
	期中平均残高	37,035	803	37,838	37,929	560	38,490
当座貸越	期末残高	3,668	—	3,668	3,331	—	3,331
	期中平均残高	3,906	—	3,906	3,472	—	3,472
割引手形	期末残高	94	—	94	96	—	96
	期中平均残高	99	—	99	85	—	85
合計	期末残高	42,598	608	43,207	42,636	444	43,080
	期中平均残高	42,261	803	43,064	42,642	560	43,203

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月31日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
貸出金	513,960	557,965	503,256	380,893	1,999,080	365,552	4,320,709
うち変動金利	—	303,072	252,401	208,756	1,316,644	365,552	—
うち固定金利	—	254,893	250,855	172,137	682,436	—	—

	2022年3月31日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
貸出金	484,472	591,760	503,559	360,927	2,035,352	332,027	4,308,099
うち変動金利	—	308,710	263,374	201,788	1,358,395	332,027	—
うち固定金利	—	283,049	240,185	159,138	676,956	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●業種別貸出金残高（構成比）

(単位：億円／%)

	2021年3月31日	2022年3月31日
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	43,207 (100.0)	43,080 (100.0)
製造業	5,750 (13.3)	5,212 (12.1)
農業、林業	54 (0.1)	55 (0.1)
漁業	0 (0.0)	0 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	2 (0.0)	1 (0.0)
建設業	1,194 (2.8)	1,183 (2.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	602 (1.4)	645 (1.5)
情報通信業	144 (0.3)	122 (0.3)
運輸業、郵便業	912 (2.1)	905 (2.1)
卸売業、小売業	3,209 (7.4)	2,932 (6.8)
金融業、保険業	935 (2.2)	1,023 (2.4)
不動産業、物品賃貸業	4,456 (10.3)	4,450 (10.3)
学術研究、専門・技術サービス業	232 (0.5)	235 (0.5)
宿泊業、飲食サービス業	244 (0.6)	241 (0.6)
生活関連サービス業、娯楽業	400 (0.9)	390 (0.9)
教育、学習支援業	81 (0.2)	73 (0.2)
医療・福祉	1,101 (2.5)	1,169 (2.7)
その他のサービス	413 (1.0)	372 (0.9)
国・地方公共団体	5,078 (11.8)	5,053 (11.7)
個人	18,060 (41.8)	18,614 (43.2)
国内店名義現地貸	331 (0.8)	395 (0.9)
その他	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	43,207	43,080

営業の状況－融資業務

●担保別貸出金残高

(単位：億円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
有価証券	53	52
債権	269	273
商品	—	—
不動産	2,708	2,639
その他	0	0
計	3,032	2,965
保証	23,016	23,347
信用	17,158	16,767
合計	43,207	43,080

●中小企業等貸出金残高

(単位：億円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
中小企業等貸出金残高	32,148	32,332
総貸出に占める割合	74.40%	75.05%

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：億円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
消費者ローン	18,281	18,853
うち住宅ローン	17,968	18,557

●使途別貸出金残高（構成比）

(単位：億円／％)

	2021年3月31日	2022年3月31日
設備資金	23,292 (53.9)	23,821 (55.3)
運転資金	19,914 (46.1)	19,259 (44.7)
合計	43,207 (100.0)	43,080 (100.0)

●支払承諾見返額及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：件、百万円)

1. 支払承諾見返額

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	7	43	4	65
信用状	160	4,219	144	2,946
保証	655	12,061	635	11,426
合計	822	16,324	783	14,438

2. 支払承諾見返の担保別内訳

	2021年3月31日	2022年3月31日
有価証券	3	3
債権	369	406
商品	—	—
不動産	955	753
その他	—	—
計	1,329	1,162
保証	6,892	6,238
信用	8,103	7,037
合計	16,324	14,438

営業の状況－融資業務

●貸倒引当金残高内訳

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	4,774	1,026	5,673	898
個別貸倒引当金	16,414	4,466	16,887	473
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	21,188	5,492	22,560	1,371

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	1	5

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●銀行法及び金融再生法に基づく債権の額 (単体)

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,123	8,195
危険債権	40,120	44,673
要管理債権	10,835	8,416
うち、三月以上延滞債権	—	42
うち、貸出条件緩和債権	10,835	8,374
小計 (A)	59,079	61,285
正常債権	4,310,382	4,295,872
合計	4,369,462	4,357,158

●保全状況

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
保全額 (B)	48,778	52,516
貸倒引当金	16,713	17,285
特定債務者引当金	—	—
担保保証等	32,064	35,231
保全率 (B) / (A)	82.56%	85.69%

営業の状況－証券業務

●有価証券の種類別残高・平均残高（構成比）

（単位：億円／％）

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	期末残高	907(6.4)	—	907(6.4)	802(5.2)	—	802(5.2)
	期中平均残高	875(6.8)	—	875(6.8)	856(6.1)	—	856(6.1)
地方債	期末残高	4,722(33.2)	—	4,722(33.2)	4,699(30.7)	—	4,699(30.7)
	期中平均残高	4,733(36.7)	—	4,733(36.7)	4,802(34.3)	—	4,802(34.3)
社債	期末残高	3,762(26.4)	—	3,762(26.4)	3,676(24.0)	—	3,676(24.0)
	期中平均残高	3,663(28.4)	—	3,663(28.4)	3,728(26.6)	—	3,728(26.6)
株式	期末残高	1,279(9.0)	—	1,279(9.0)	1,220(8.0)	—	1,220(8.0)
	期中平均残高	537(4.2)	—	537(4.2)	525(3.7)	—	525(3.7)
その他の証券	期末残高	1,403(9.9)	2,148(15.1)	3,551(25.0)	2,317(15.2)	2,584(16.9)	4,902(32.1)
	期中平均残高	1,219(9.4)	1,877(14.5)	3,096(23.9)	1,778(12.7)	2,322(16.6)	4,100(29.3)
うち 外国債券	期末残高	—	2,109(14.8)	2,109(14.8)	—	2,541(16.6)	2,541(16.6)
	期中平均残高	—	1,843(14.3)	1,843(14.3)	—	2,282(16.3)	2,282(16.3)
うち 外国株式	期末残高	—	—	—	—	—	—
	期中平均残高	—	—	—	—	—	—
合計	期末残高	12,075(84.9)	2,148(15.1)	14,223(100.0)	12,716(83.1)	2,584(16.9)	15,301(100.0)
	期中平均残高	11,028(85.5)	1,877(14.5)	12,906(100.0)	11,690(83.4)	2,322(16.6)	14,012(100.0)

●有価証券の種類別残存期間別残高

（単位：百万円）

	2021年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	37,354	19,357	—	—	22,580	11,472	—	90,765
地方債	9,511	102,911	176,357	39,556	124,757	19,135	—	472,229
社債	4,510	72,268	75,307	3,781	2,252	218,149	—	376,270
株式	—	—	—	—	—	—	127,912	127,912
その他の証券	1,069	11,176	60,516	62,171	91,717	90,751	37,784	355,187
うち外国債券	—	5,329	26,561	55,273	36,899	86,876	—	210,940
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

	2022年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	7,038	12,131	—	—	48,994	12,039	—	80,203
地方債	29,914	163,554	106,365	24,956	126,845	18,308	—	469,944
社債	22,984	90,827	38,368	4,661	1,332	209,521	—	367,696
株式	—	—	—	—	—	—	122,050	122,050
その他の証券	1,223	9,683	148,565	25,946	142,076	118,209	44,506	490,211
うち外国債券	—	5,720	58,357	17,579	73,678	98,857	—	254,193
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

●公共債引受額

（単位：億円）

	2020年度	2021年度
国債	—	—
地方債・政保債	28	28
合計	28	28

●公共債窓口販売取扱高

（単位：億円）

	2020年度	2021年度
国債	157	128
地方債・政保債	—	—
合計	157	128

●証券投資信託販売実績

（単位：億円）

	2020年度	2021年度
証券投資信託	333	457

●公共債ディーリング実績

（単位：億円）

	2020年度	2021年度
商品国債	322	37
商品地方債	18	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	340	37

●商品有価証券の種類別平均残高

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
商品国債	266	109
商品地方債	559	114
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	826	224

営業の状況－信託業務

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年度	2021年度	負債	2020年度	2021年度
銀行勘定貸	1,219	1,235	金銭信託	1,219	1,235
合計	1,219	1,235	合計	1,219	1,235

(注) 共同信託他社管理財産については該当ありません。

●元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

(単位：百万円)

資産	2020年度	2021年度	負債	2020年度	2021年度
銀行勘定貸	1,219	1,235	元本	1,219	1,235
合計	1,219	1,235	その他	0	0
			合計	1,219	1,235

●金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
金銭信託	1,219	1,235

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については該当ありません。

●信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
金銭信託	1年未満	－	－
	1年以上2年未満	－	－
	2年以上5年未満	－	－
	5年以上	1,219	1,235
	その他のもの	－	－
	合計	1,219	1,235

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

営業の状況－為替・国際業務・その他・時価情報

●内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

	2020年度		2021年度		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	仕向為替	16,021	130,104	16,037	138,050
	被仕向為替	16,657	130,594	16,419	137,491
代金取立	仕向為替	262	7,631	247	5,480
	被仕向為替	301	7,482	271	6,617

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	2020年度		2021年度	
	仕向為替	売渡為替	1,565	1,249
	買入為替	241	284	
被仕向為替	支払為替	630	633	
	取立為替	68	64	
合計		2,506	2,232	

●外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2021年3月31日	2022年3月31日
国際部門資産	2,645	2,668
うち外貨建資産	2,556	2,581

●自動機器設置状況

(単位：台)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	店舗内	店舗外	合計	店舗内	店舗外	合計
現金自動預入支払機 (ATM)	376	258	634	346	245	591
現金自動支払機 (CD)	0	7	7	0	6	6
合計	376	265	641	346	251	597

(注) 上記の他に移動店舗OKBスーパーひだ1号、OKBスーパーフロンティア号及びOKBサザンウィンドに現金自動預入支払機(ATM) 1台を設置しております。

営業の状況－為替・国際業務・その他・時価情報

●有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
損益に含まれた評価差額	△1	△2

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	2021年3月31日			2022年3月31日			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が	国 債	－	－	－	－	－	
	地方債	－	－	－	－	－	
貸借対照表計上額	社 債	23,381	23,491	110	19,222	19,293	70
を超えるもの	その他	－	－	－	－	－	
	小 計	23,381	23,491	110	19,222	19,293	70
時価が	国 債	－	－	－	－	－	
	地方債	－	－	－	－	－	
貸借対照表計上額	社 債	5,101	5,083	△17	11,697	11,665	△32
を超えないもの	その他	－	－	－	－	－	
	小 計	5,101	5,083	△17	11,697	11,665	△32
合 計		28,483	28,575	92	30,920	30,958	37

3. 子会社・子法人等株式及び出資金

(単位：百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式及び出資金	－	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－	－

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	2021年3月31日 貸借対照表計上額	2022年3月31日 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	3,987	3,874

営業の状況－為替・国際業務・その他・時価情報

●有価証券関係

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2021年3月31日			2022年3月31日			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
株 式	119,018	42,604	76,414	111,940	39,772	72,167	
債 券	582,926	579,501	3,424	354,187	352,731	1,455	
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	国 債	59,833	58,963	870	22,233	21,976	257
	地方債	328,316	327,224	1,092	222,906	222,446	459
	社 債	194,776	193,313	1,462	109,047	108,308	738
	その他	187,449	176,348	11,100	84,755	79,004	5,750
	外国証券	120,190	113,936	6,253	9,003	8,813	190
	その他の証券	67,259	62,412	4,846	75,751	70,191	5,560
	小 計	889,394	798,454	90,939	550,883	471,508	79,374
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	2,755	3,085	△329	2,968	3,459	△490
	債 券	327,855	329,333	△1,477	532,736	537,003	△4,267
	国 債	30,931	31,153	△221	57,969	58,612	△643
	地方債	143,913	144,443	△530	247,038	248,535	△1,497
	社 債	153,010	153,736	△726	227,728	229,855	△2,126
	その他	150,041	155,274	△5,233	384,878	402,050	△17,171
	外国証券	90,750	94,166	△3,415	245,190	256,565	△11,375
その他の証券	59,291	61,108	△1,817	139,688	145,484	△5,796	
小 計	480,652	487,693	△7,040	920,583	942,513	△21,929	
合 計	1,370,047	1,286,147	83,899	1,471,466	1,414,022	57,444	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等(※1)	13,736	15,483
組合出資金(※2)	6,111	8,360

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	80	80	0	274	275	1
合計	80	80	0	274	275	1

(注) 売却の理由は、私募債の買入消却であります。

営業の状況－為替・国際業務・その他・時価情報

●有価証券関係

6. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,999	2,124	482	3,835	1,532	151
債券	48,386	269	184	25,826	41	36
国債	8,907	—	138	10,247	0	33
地方債	32,952	205	45	15,579	41	2
社債	6,526	63	—	—	—	—
その他	56,238	2,695	960	78,539	2,761	2,652
外国証券	47,872	1,599	—	54,348	788	2,245
その他の証券	8,365	1,096	960	24,190	1,973	407
合計	110,624	5,089	1,627	108,202	4,336	2,840

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、株式29百万円であります。

当事業年度における減損処理額は、株式119百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

●金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,983	—	4,950	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
評価差額	84,070	57,594
その他有価証券	84,070	57,594
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	24,532	16,673
その他有価証券評価差額金	59,538	40,920

営業の状況－デリバティブ取引関係

●デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月31日				2022年3月31日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,950	1,950	12	12	1,950	1,950	5	5
		受取変動・支払固定	1,950	1,950	12	12	1,950	1,950	19	19
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計			25	25			25	25		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月31日				2022年3月31日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ	16,943	10,450	△1	△1	13,089	10,970	13	13	
	為替予約	売建	4,839	92	△185	△185	27,652	177	△1,271	△1,271
		買建	7,199	69	144	144	7,644	-	343	343
	通貨オプション	売建	73,368	60,696	△4,054	582	100,295	88,410	△4,627	208
		買建	73,368	60,696	4,054	154	100,295	88,410	4,627	656
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			△42	694			△914	△49	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

営業の状況－デリバティブ取引関係

●デリバティブ取引関係

- (3) 株式関連取引 …………… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …………… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …………… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …………… 該当事項はありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年3月31日(注)1				2022年3月31日(注)2				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
店頭	地震デリバティブ	売建	1,430	—	△25	—	2,295	—	△25	—
		買建	1,430	—	25	—	2,295	—	25	—
合 計				—	—			—	—	

- (注) 1. 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。
2. 上記取引については時価評価を行っております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年3月31日			2022年3月31日				
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	30,000	30,000	△156	貸出金	60,000	60,000	△483
				—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—	
合 計					△156				△483	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引 …………… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …………… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …………… 該当事項はありません。

営業の状況－経営効率

● 利鞘・利回り等

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.81	1.88	0.87	0.67	1.54	0.70
資金調達原価	0.72	1.19	0.75	0.57	0.95	0.59
総資金利鞘	0.09	0.69	0.12	0.10	0.59	0.11

● 預貸率・預証率

(単位：%)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	76.4	140.3	76.9	74.4	130.4	74.7
	期中平均	78.2	174.2	79.0	75.8	152.9	76.3
預証率	期末	21.6	495.6	25.3	22.1	759.2	26.5
	期中平均	20.4	407.1	23.7	20.7	633.5	24.7

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
1店舗当たり 預金	国内店	47,159	48,422
	海外店	—	—
	合計	47,159	48,422
1店舗当たり 貸出金	国内店	36,308	36,202
	海外店	—	—
	合計	36,308	36,202

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗には出張所及び代理店は含んでおりません。

● 従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
従業員 1人当たり預金	国内店	2,007	2,171
	海外店	—	—
	合計	2,007	2,171
従業員 1人当たり貸出金	国内店	1,545	1,623
	海外店	—	—
	合計	1,545	1,623

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。

自己資本の充実の状況等

自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（以下、「告示」という。）に基づき算出しております。信用リスクは標準的手法を、オペレーショナル・リスクは基礎的手法を採用しております。また、マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

I 定性的な開示事項（連結・単体）

● 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子法人の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は10社であります。

	主要な業務の内容
共友リース株式会社	リース業
共立コンピューターサービス株式会社	コンピュータ関連業務
株式会社OKB総研	シンクタンク業務
OKB証券株式会社	証券業務
株式会社OKB信用保証	信用保証業務、不動産担保物件の調査・評価業務
株式会社OKBペイメントプラットフォーム	クレジットカード業務
株式会社OKBキャピタル	ベンチャーキャピタル業務
株式会社OKBビジネス	銀行事務の受託・集中処理業務、現金等の精査整理業務
株式会社OKBパートナーズ	文書作成・保管業務等
株式会社OKBフロント	銀行代理業

- (3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

当該金融業務を営む関連法人等はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当する会社はありません。

- (5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

I 定性的な開示事項（連結・単体）

●2. 自己資本調達手段の概要

2020年度

(1) 普通株式

発行主体	株式会社大垣共立銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	84,442百万円（連結） 82,642百万円（単体）

(注) 「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」は、「資本金及び資本剰余金の額」から「自己株式の額」を控除し、記載しております。

(2) 新株予約権

発行主体	株式会社大垣共立銀行
資本調達手段の種類	①第2回新株予約権 ②第3回新株予約権 ③第4回新株予約権 ④第5回新株予約権 ⑤第6回新株予約権 ⑥第7回新株予約権 ⑦第8回新株予約権 ⑧第9回新株予約権 ⑨第10回新株予約権 ⑩第11回新株予約権 ⑪第12回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	171百万円
新株予約権の行使期間	①2010年7月28日～2060年7月27日 ②2011年7月27日～2061年7月26日 ③2012年7月27日～2062年7月26日 ④2013年7月27日～2063年7月26日 ⑤2014年7月29日～2064年7月28日 ⑥2015年7月29日～2065年7月28日 ⑦2016年7月27日～2066年7月26日 ⑧2017年7月27日～2067年7月26日 ⑨2018年7月27日～2068年7月26日 ⑩2019年7月27日～2069年7月26日 ⑪2020年7月29日～2070年7月28日

(3) 非支配株主持分（連結のみ）

発行主体	共友リース株式会社 共立コンピューターサービス株式会社 株式会社OKB総研 株式会社OKB信用保証 株式会社OKBペイメントプラット 株式会社OKBキャピタル
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	3,644百万円

I 定性的な開示事項（連結・単体）

2021年度

(1) 普通株式

発行主体	株式会社大垣共立銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	84,208百万円（連結） 82,408百万円（単体）

(注) 「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」は、「資本金及び資本剰余金の額」から「自己株式の額」を控除し、記載しております。

(2) 新株予約権

発行主体	株式会社大垣共立銀行
資本調達手段の種類	①第3回新株予約権 ②第4回新株予約権 ③第5回新株予約権 ④第6回新株予約権 ⑤第7回新株予約権 ⑥第8回新株予約権 ⑦第9回新株予約権 ⑧第10回新株予約権 ⑨第11回新株予約権 ⑩第12回新株予約権 ⑪第13回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	77百万円
新株予約権の行使期間	①2011年7月27日～2061年7月26日 ②2012年7月27日～2062年7月26日 ③2013年7月27日～2063年7月26日 ④2014年7月29日～2064年7月28日 ⑤2015年7月29日～2065年7月28日 ⑥2016年7月27日～2066年7月26日 ⑦2017年7月27日～2067年7月26日 ⑧2018年7月27日～2068年7月26日 ⑨2019年7月27日～2069年7月26日 ⑩2020年7月29日～2070年7月28日 ⑪2021年7月27日～2071年7月26日

(3) 非支配株主持分（連結のみ）

発行主体	共友リース株式会社 共立コンピューターサービス株式会社 株式会社OKB総研 株式会社OKB信用保証 株式会社OKBペイメントプラット 株式会社OKBキャピタル
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	2,588百万円

I 定性的な開示事項（連結・単体）

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社は、「自己資本管理方針」において、自己資本充実度の評価における自己資本を「コア資本に係る基礎項目の額－コア資本に係る調整項目の額」、自己資本充実度の評価における対象リスクを「信用リスク」、「市場リスク」および「オペレーショナル・リスク」と定義しております。

また、自己資本管理方針に則り、自己資本管理に関する取り決めを定めた「自己資本管理規程」において、自己資本充実度の評価・モニタリングについて以下のように定めております。

- ・自己資本管理部署は、半期毎に策定する業務計画の中で行うリスク資本配賦に際し、自己資本管理の観点からリスク資本の設定根拠や配賦原資の妥当性等について検討する。
- ・自己資本充実度の評価は、リスク量と自己資本との対比により行い、自己資本管理部署は、その状況を適切な頻度でモニタリングする。また、その結果については、取締役会等に報告する。

なお、連結子会社については、リスク資本配賦による管理を行っておりません。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

信用リスク管理方針および運営手続

当社では、「リスク管理方針」ならびに「信用リスク管理規程」を制定し、リスク管理を行うとともに、リスク管理の状況については、必要に応じて取締役会、ALM委員会等に報告しております。

信用リスクについては、「与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、当社が損失を被るリスク」と定義し、信用リスク管理は、事前調査から審査・事後管理に至る各与信プロセスにおける管理と、信用リスク計量化の手法等により行われる与信ポートフォリオ管理を相互に補完させつつ、信用リスクの顕在化により発生する損失の制御を適切に行うこととしております。

与信プロセスのうち与信審査においては、信用リスクの顕在化を未然に防止するために、与信先の信用調査および債務の履行能力、その意思などを分析し、当該与信の適否について判断します。

また、与信管理においては、与信先の債務償還能力に係る変化・問題点の早期把握と早期対応による与信の健全性維持および万一償還不能に陥った場合における損失を、可能な限り少なくするための速やかな対応を可能にするため、与信承認条件の履行状況管理、ならびに与信実行後における債権等の日常的管理を行っております。

一方、与信ポートフォリオ管理においては、信用リスク顕在化の可能性を、与信総額、格付別与信状況、および特定の企業グループ・業種等への与信の偏在・集中状況等の観点から信用リスク計量化等の手法を活用し計測・分析するとともに、必要に応じて限度額の設定等を行うことにより適切な対応を行っております。

また、これらの信用リスク管理を行うために、「債務者モニタリング制度」を設け、与信先を信用リスクの程度により区分する信用格付を適時適切に行うとともに、信用格付と整合した自己査定を実施しております。

貸倒引当金の計上基準

2020年度

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能

見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、連結グループの査定および引当結果については当該部署から独立した資産監査部署が監査しております。

2021年度

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、今後の一定期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の貸倒実績または倒産実績を基礎とした損失率に、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額未満の債権については、過去の貸倒実績または倒産実績を基礎とした予想損失率に、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。債務者単位の債権額が一定金額以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、連結グループの査定および引当結果については当該部署から独立した資産監査部署が監査しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

リスク・ウェイトの判定は、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるため、次の格付機関を使用しております。

エクスポージャー区分	適格格付機関の名称
中央政府・中央銀行向け、外国の公共部門向け、金融機関向け、第一種金融商品取引業者向け、法人等向け（市場系取引）	株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、フィッチレーティングスリミテッド
法人等向け（融資系取引、連結子会社の取引）	株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所

I 定性的な開示事項（連結・単体）

●5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

自己資本比率の算出において、信用リスク削減手法として包括的手法を適用しております。信用リスク削減手法とは、信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、クレジット・デリバティブ、貸出金と預金との相殺が該当します。

信用リスク削減手法として認められる適格金融資産担保については、内部規定により評価および管理を行っており、現金、自行預金、日本国政府が発行する円建債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については中央政府や政府関係機関の保証ならびに我が国の地方公共団体の保証、適格格付機関が格付を付与した法人の保証が主体となってお

り、信用度の評価については優良と判定しております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金を対象としております。

また、派生商品取引およびレポ形式の取引については、法的に有効な相対ネットリング契約を用いておりません。

なお、内部管理上はこれらのほか、不動産に対する(根)抵当権等の担保、法人・個人の保証による保全措置を講じております。

担保の集中は、現金、自行預金を除き同一銘柄・同一業種への集中は認められません。

●6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

派生商品取引の取引相手に関する信用リスクは、「信用リスク管理規程」等に則り、オン・バランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

お客さまとの派生商品取引については、月次で与信相当額を算出し、総与信額と保全との一体的な管理により、適切な保全措置を講じております。

一方、市場取引については、取引相手別に限度額を設定するとともに、与信相当額を適時把握しております。また、必要に応じてISDA-CISAを締結して、適切な保全措置を講じることができ体制をとっております。万一、当社の信用力が悪化した場合、取引相手に対して担保提供する必要が生じる可能性があります。提供可能な資産を十分保有しており、影響は限定的でありませ

●7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要

取引の内容

証券化取引については、オリジネーターである案件はなく、投資家として取り組んでおります。

取組方針

有価証券関連の証券化取引は、裏付資産の内容、格付、投資期間等について個別に投資基準を設定するとともに、半期毎に策定する有価証券部門業務計画の中で、個別に購入限度額を設定し、その範囲内で運用を行っております。

また、貸出金勘定の証券化取引は、半期毎に策定する貸出部門業務計画の範囲内で運用を行っております。

現状、オリジネーターとして新たな証券化取引の取組予定はありません。

リスクの内容

証券化取引は信用リスクならびに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引から発生するものと基本的に変わるものではありません。

(2) 告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備およびその運用状況の概要

有価証券関連の証券化取引は、他の有価証券運用と同様に、VaR（バリュー・アット・リスク）限度額管理の対象として日次で管理を行い、経営陣に報告しております。

また、貸出金勘定の証券化取引は、他の貸出金と同様、資産査

定の実施により定期的に管理しております。

このほか、「自己資本比率算出基準」に則り、証券化取引のリスク特性や裏付資産に関する情報について適時に把握していることを、定期的に確認しております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

(4) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、標準的手法を採用しております。

I 定性的な開示事項（連結・単体）

- (5) 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引は行っておりません。

- (6) 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く）および関連法人等のうち当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当事項はありません。

- (7) 証券化取引に関する会計方針

投資家として有価証券取引或いは貸出金取引と同様の会計処理を行っております。

- (8) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定には、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関4社を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

- (9) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

重要な変更は生じておりません。

●8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針および手続の概要

オペレーショナル・リスクとは

オペレーショナル・リスクとは業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により、損失を被るリスクをいい、当社では①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクの6種類のリスク区分を設定して管理しております。

管理体制

当社では、「リスク管理方針」ならびに「オペレーショナルリスク管理規程」に則り、設定したオペレーショナル・リスクの区分毎に「管理規程」を整備し、オペレーショナル・リスク統括管理部署がオペレーショナル・リスク全般を一元的に把握、管理しております。また、各オペレーショナル・リスク所管部署が専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

連結子会社の有するオペレーショナル・リスクについては、当社の各主管部署が一義的な管理を行い、連結子会社のオペレーショナル・リスク統括管理部署が集約、検証することで、当社の本部各部による横断的な管理を実施しております。

管理方針および管理手続

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制および仕組を整備し、リスク顕在化の未然防止および顕在化時の影響の極小化に努めております。

具体的には、オペレーショナル・リスク所管部署がそれぞれの「リスク管理規程」に基づいて対象となるリスクの特定、評価、再発防止策の策定、実施を行うとともに、オペレーショナル・リスク統括管理部署においてその実施状況を把握、管理しモニタリングするなど、リスク管理の実効性を高めるためのPDCAサイクル確立に努めております。

連結子会社の有するオペレーショナル・リスクについては、各連結子会社の業種特性に合致したリスクの明確化に努め、「リスク管理方針」に則った適切な管理・運営を行っております。

また、オペレーショナル・リスク管理に係る重要事項およびリスクの状況については、定期的に取り締役会等に報告する体制としております。

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出には、基礎的手法を採用しております。

I 定性的な開示事項（連結・単体）

●9. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

「リスク管理方針」に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、過度のリスク・テイクを制御するとともに、リスク・リターンのバランスを考慮した市場部門の効率的な運営に取り組むことを基本方針とし、株式等のリスク管理を行っております。

半期毎に、金利および株式相場の予測に基づき、個別の投資限度額を含むリスク・テイク方針や収益計画等を定めた業務計画を策定し、これに則った運用を行っております。

市場価格のある株式等の価格変動リスクの計測は、VaRにより行っております。信頼水準は99%、保有期間は6ヵ月として計測しております。半期毎に、自己資本の状況や計量・収益計画、市場要因等を勘案してVaR限度額を決定し、その限度額を遵守しな

がら運用を行っております。また、計測したリスクは、日次で経営陣に報告しております。

投資事業組合については、リスク計測が困難な対象として、リスク資本のバッファーに配備することで対応しております。

非上場株式および連結子会社の保有する株式は、信用リスクによる管理を行っております。

株式等の評価については、子会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のないものは移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

●10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

リスク管理の方針

銀行勘定における金利リスクとは、金利が変動することにより、保有する資産・負債、オフバランス取引の経済価値および金利収益が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当社では、以下のような方針に則り、リスク管理に取り組んでおります。

- ・リスクの内容や規模を踏まえた適正かつ有効なリスク管理態勢を整備・確立したうえで、リスクと収益のバランスを図りながら適切なリスク管理を行う。
- ・リスクの種類・特性を的確に把握したうえで、リスク計測等により定量的・定性的なリスク評価を適切に行い、状況に応じてリスクの分散・回避・圧縮等の方策を実施する。

手続の概要

メインのリスク管理指標をVaRとして、それに限度額を設定することにより管理を行っております。金利リスクとしては、円貨債券（その他保有目的）、外貨債券、円貨ALM（預貸金等の金利

ギャップ）、本部ALM運用（本部ALM委員会主動での各種運用）といった業務区分を主な管理対象としております。

VaR限度額管理では、各業務区分に対して、半期毎に配賦されるリスク資本の範囲内で限度額とアラーム・ポイントを設定し、超過時には状況を踏まえ担当部と経営陣が対応を協議する手続を制定しております。また、リスク状況を統括管理部署から定期的にALM委員会や取締役会へ報告する体制を構築するなど、適切なリスク管理を行っております。

リスク量の計測は、業務区分が円貨債券（その他保有目的）、外貨債券については日次ベース、円貨ALM、本部ALM運用については月次ベースで行っております。

連結子会社の保有するリスク量については少額であり、影響は軽微であると判断し、計測しておりません。

デリバティブ取引などを活用したヘッジ等の金利リスクの削減については、ヘッジ手段の会計上の取り扱いを含めて、ALM委員会で取組方針を協議し決定しております。

I 定性的な開示事項（連結・単体）

(2) 金利リスクの算定手法の概要

A. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

- (a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
2020年度 5.30年
2021年度 5.12年
- (b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
9年としております。
- (c) 流動性預金への満期の割り当て方法（コア預金モデル等）およびその前提
流動性預金については、当社内部モデルによりコア預金を算出し、算出結果に基づき流動性預金を各期間に振り分けて $\Delta E V E$ 量を計測しております。内部モデルの前提として、預金種別や預金者カテゴリー毎（法人・個人等）に残高推移の特徴を統計的に分析し、その特徴に合わせた推計式を用いて将来の預金残高を保守的に推計しております。また、推計にあたっては市場金利に対する預金金利の追随率を考慮しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。
- (d) 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
固定金利貸出（住宅ローン）の期限前返済や定期預金の早期解約については、当局が定める保守的な前提の反映により考慮しております。
- (e) 複数の通貨の集計方法およびその前提
資産・負債の金額が全体の当該残高の5%以上を占める通貨、および、5%未満でも重要性が高いと考えられる通貨を計測対象としております。通貨間の相関等は考慮せず、保守的に通貨毎に計測した $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ が正となる通貨のみを単純合算しております。
- (f) スプレッドに関する前提
割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含めておりません。
- (g) 内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
 $\Delta E V E$ の計測にあたり、コア預金の算出に内部モデルを使用しています。 $\Delta N I I$ の計測にあたり、商品毎にリスクフリーレートに対する参照金利の追随率やフロア等を設定しています。
- (h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
2020年度
 $\Delta E V E$ は、下方パラレルシフトにおいて最大値となり、2021年3月末は流動性預金（コア預金）の増加を主因として前年度末比1,330百万円増加の36,285百万円となりました。 $\Delta N I I$ は、下方パラレルシフトにおいて最大値となり、2021年3月末は貸出金の金利低下リスクヘッジである円金利スワップの増加等の要因により前年度末比824百万円減少の8,110百万円となりました。
2021年度
 $\Delta E V E$ は、下方パラレルシフトにおいて最大値となり、2022年3月末は前年度末と概ね同水準（86百万円増加）の36,372百万円となりました。 $\Delta N I I$ は、最大値となる金利ショックが前年度末の下方パラレルシフトから上方パラレルシフトに変動しており、2022年3月末は11,273百万円となりました。
- (i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
 $\Delta E V E$ は基準値である自己資本の20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

B. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- (a) 金利ショックに関する説明
当社では、主としてVaRを用いて金利リスク量を計測しております。VaRの計測にあたっては、過去5年間の金利データから算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。
- (b) 金利リスク計測の前提およびその意味
VaRについては、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間は5年、信頼水準は99%、保有期間は6ヵ月として計測しております。
また、定期的に、計測モデルの妥当性を検証するためにバック・テストを実施しているほか、VaRの限界を補完するためにストレステストを実施しております。

※ 「4. 信用リスクに関する事項」を除く「3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「9. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要」の開示内容については、2020年度、2021年度とも相違はありません。

Ⅱ 連結自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項目	2021年3月31日	2022年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	252,728	260,118
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,608	84,608
うち、利益剰余金の額	169,754	177,372
うち、自己株式の額 (△)	165	399
うち、社外流出予定額 (△)	1,468	1,462
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	638	4,605
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	638	4,605
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	171	77
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,974	7,817
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,974	7,817
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	628	418
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,644	2,588
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	264,785	275,624
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,678	3,275
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,678	3,275
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	29	20
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	6,369	10,265
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,076	13,560
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	254,708	262,063
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,889,278	2,880,316
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,653	4,645
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,653	4,645
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	4,653	4,645
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	113,574	116,446
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,002,852	2,996,762
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.48%	8.74%

Ⅲ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

- 1. その他金融機関等(告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

- 2. 所要自己資本の額

(単位：百万円)

		2021年3月31日	2022年3月31日
オン・バランス	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府および中央銀行向け	16	16
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	1,182	1,157
	10. 地方三公社向け	5	5
	11. 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	916	1,123
	12. 法人等向け	50,281	47,771
	13. 中小企業等向けおよび個人向け	42,261	44,001
	14. 抵当権付住宅ローン	7,969	7,768
	15. 不動産取得等事業向け	1,485	1,322
	16. 三月以上延滞等	80	59
	17. 取立未済手形	5	4
	18. 信用保証協会等による保証付	240	228
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	2,933	3,176
	(うち出資等のエクスポージャー)	2,933	3,176
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
	21. 上記以外	2,707	2,584
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	387	428
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,076	935
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
	22. 証券化	292	389
	(うちSTC要件適用分)	—	—
	(うち非STC要件適用分)	292	389
	23. 再証券化	—	—
	24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,237	2,388
	(うちリスク・スルー方式)	2,237	2,388
	(うちマンドート方式)	—	—
	(うち蓋然性方式(250%))	—	—
	(うち蓋然性方式(400%))	—	—
	(うちフォールバック方式)	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	186	185
	26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
	オン・バランス合計	112,800	112,183

Ⅲ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
オフ・バランス		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	282	172
3. 短期の貿易関連偶発債務	11	10
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	139	128
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,412	1,603
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	255	211
(うち有価証券の保証)	193	152
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	73	90
12. 派生商品取引および長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式	237	325
派生商品取引	237	325
外為関連取引	201	270
金利関連取引	26	28
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1	14
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	8	11
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	2,413	2,541
信用リスクに対する所要自己資本の額	115,214	114,725
CVAリスクに対する所要自己資本の額	356	487
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	0
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,542	4,657
基礎的手法	4,542	4,657
総所要自己資本額	120,114	119,870

Ⅲ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高（地域別、業種別、残存期間別内訳）

（単位：百万円）

	2021年3月31日				2022年3月31日			
	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引
国内	8,927,532	6,180,318	968,763	14,699	9,099,598	6,206,475	952,568	15,594
国外	204,946	7,065	187,589	2,807	265,606	9,534	242,806	4,799
地域別合計	9,132,478	6,187,383	1,156,353	17,507	9,365,204	6,216,009	1,195,374	20,394
製造業	646,443	591,615	12,277	404	594,454	539,051	13,540	631
農業、林業	6,061	5,627	142	1	6,133	5,722	122	4
漁業	0	0	-	-	0	0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	640	298	20	-	537	119	10	-
建設業	135,037	122,403	4,529	61	135,894	121,918	5,166	65
電気・ガス・熱供給・水道業	63,351	63,148	-	7	64,035	63,840	-	7
情報通信業	18,318	14,467	521	-	17,208	12,331	594	-
運輸業、郵便業	119,066	98,249	11,808	-	112,367	92,103	10,291	-
卸売業、小売業	346,096	324,261	5,636	2,692	319,423	294,984	5,786	4,458
金融業、保険業	670,206	294,214	328,964	14,334	706,795	339,259	323,756	15,204
不動産業、物品賃貸業	451,723	437,466	2,012	5	449,920	435,966	2,086	20
学術研究、専門・技術サービス業	24,524	23,552	360	-	24,768	23,779	134	-
宿泊業、飲食サービス業	26,894	25,216	140	-	26,017	24,634	107	-
生活関連サービス業、娯楽業	44,389	40,403	830	-	43,548	39,353	1,290	-
教育、学習支援業	8,910	8,173	80	-	8,638	7,382	54	-
医療・福祉	116,222	110,225	100	-	124,442	117,824	224	-
その他のサービス	78,810	43,376	31,546	-	75,713	39,567	31,417	2
中央政府・地方公共団体	4,353,024	2,173,959	753,507	-	4,594,154	2,193,582	796,511	-
個人（消費者）	1,808,767	1,806,903	-	0	1,863,902	1,862,295	-	-
国内店名義現地貸	3,823	3,818	-	-	2,291	2,289	-	-
その他	210,163	0	3,874	-	194,956	0	4,283	-
業種別合計	9,132,478	6,187,383	1,156,353	17,507	9,365,204	6,216,009	1,195,374	20,394
1年以下	971,102	876,515	53,008	1,280	923,792	824,655	60,889	1,794
1年超3年以下	596,537	366,961	199,820	2,468	754,560	457,664	264,565	2,672
3年超5年以下	2,221,292	493,358	251,028	2,584	2,298,385	434,186	208,782	3,549
5年超7年以下	433,431	291,578	120,525	5,796	327,662	258,459	50,042	3,744
7年超10年以下	660,413	468,114	186,090	2,578	748,478	482,859	255,541	4,811
10年超	4,045,295	3,690,547	345,879	2,798	4,123,271	3,757,923	355,554	3,821
期間の定めのないもの	204,404	308	0	-	189,052	260	0	-
残存期間別合計	9,132,478	6,187,383	1,156,353	17,507	9,365,204	6,216,009	1,195,374	20,394

※ 「うち、貸出金等」は、貸出金、コミットメントおよびオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）であります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

※ 「その他」は、業種区分による分類を行っていないエクスポージャー（現金、出資金、その他資産の一部、動産・不動産など）であります。

※ 「期間の定めのないもの」は、クレジット・カードのリボ形式によるキャッシング取引を含んでおります。

Ⅲ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

(2) 三月以上延滞エクスポージャー、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の残高および貸出金償却の額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
2021年3月期	一般貸倒引当金	5,873	6,974	5,873	6,974
	個別貸倒引当金	15,162	7,125	2,684	19,602
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
2022年3月期	一般貸倒引当金	7,183	7,817	7,183	7,817
	個別貸倒引当金	19,602	4,777	4,614	19,765
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

※ 一般貸倒引当金は、証券化取引相当分を含んでおります。

※ 連結子会社の個別貸倒引当金の増減額は、ネット計上しております。

(地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	三月以上延滞エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額	三月以上延滞エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額
国内	6,270	19,602	—	5,471	19,765	—
国外	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,270	19,602	—	5,471	19,765	—
製造業	2,368	7,363	0	2,315	9,302	4
農業、林業	12	36	—	6	32	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	83	—	—	0	—
建設業	198	380	0	156	494	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	22	—	0	394	—
情報通信業	15	18	—	15	20	—
運輸業、郵便業	3	89	—	5	101	—
卸売業、小売業	549	2,768	—	559	3,124	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	261	3,490	—	324	696	—
学術研究、専門・技術サービス業	20	22	—	15	9	—
宿泊業、飲食サービス業	200	246	0	174	328	—
生活関連サービス業、娯楽業	418	780	—	405	1,204	—
教育、学習支援業	0	0	—	—	—	—
医療・福祉	526	632	—	50	669	—
その他のサービス	51	1,068	—	42	1,124	—
中央政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人（消費者）	1,643	2,468	26	1,398	2,116	14
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—
その他	—	130	—	—	143	—
業種別合計	6,270	19,602	27	5,471	19,765	20

※ 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーをいいます。

※ 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分毎の算定を行っておりません。

(3) リスク・ウェイト区分毎のエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）ならびに告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月31日		2022年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	185,222	4,310,628	240,566	4,497,424
10%	—	506,751	—	506,606
20%	244,279	2,458	269,191	2,290
35%	—	569,251	—	554,897
50%	352,829	4,448	310,152	4,385
75%	—	1,375,081	—	1,424,459
100%	51,342	1,243,719	38,318	1,227,106
150%	—	655	—	622
250%	—	14,639	—	13,641
1,250%	—	—	—	—
合計	833,674	8,027,634	858,228	8,231,434

※ 「格付有り」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

Ⅲ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
現金	175,398	200,728
自行預金	17,809	17,978
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,714	3,446
適格金融資産担保合計	196,922	222,153
適格保証	159,965	163,421
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	159,965	163,421

● 5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

(2) グロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2021年3月31日			2022年3月31日		
	グロス再構築コストの額	与信相当額		グロス再構築コストの額	与信相当額	
		信用リスク削減手法勘案前	信用リスク削減手法勘案後		信用リスク削減手法勘案前	信用リスク削減手法勘案後
外国為替関連取引および金関連取引	6,782	13,133	13,133	5,289	13,777	13,776
金利関連取引	644	3,102	3,102	872	3,461	3,461
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	25	168	168	25	1,755	1,755
クレジット・デリバティブ	352	1,102	1,102	500	1,400	1,400
派生商品取引合計	7,803	17,507	17,506	6,688	20,394	20,394

※ 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記から除いております。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに含まれる派生商品取引は含めておりません。

※ 法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引はないため、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減手法勘案前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(3) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
現金	—	—
自行預金	0	0
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	0
適格金融資産担保合計	0	0

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

対顧客、対市場でクレジット・デリバティブ取引を行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、複数の資産を裏付けとする資産に内包されるクレジット・デリバティブについては、すべてプロテクションの提供となっております。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当事項はありません。

Ⅲ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

●6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当該証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

A. 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年3月31日		2022年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	9,457	—	9,003	—
不動産取得等事業者向け債権	9,369	2,360	15,296	2,152
その他	2	—	6	—
合計	18,828	2,360	24,305	2,152

※ 「その他」は、未収利息であります。

B. 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月31日				2022年3月31日			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
20%以下	7,524	54	394	2	11,931	80	435	2
20%超50%以下	9,458	113	—	—	9,061	108	471	4
50%超100%以下	113	4	247	9	269	10	168	6
100%超1,250%未満	1,732	119	1,718	82	3,043	190	1,078	50
1,250%以上	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,828	292	2,360	94	24,305	389	2,152	63

C. 告示第248条、第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人毎または当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分毎の内訳

該当事項はありません。

●7. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	149,736	—	150,194	—
上記に該当しない出資等エクスポージャー	4,850	—	5,812	—
合計	154,586	154,586	156,007	156,007

※ 「上場している出資等エクスポージャー」は、不動産投資信託 (REIT)、上場投資信託 (ETF) を含んでおります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(2) 売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
売却損益額	1,563	2,574
償却額	112	183

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

Ⅲ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
該当する評価損益の額	81,240	76,593

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(4) 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

●8. リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
ルック・スルー方式	125,980	224,865
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	125,980	224,865

●9. 金利リスクに関する事項 (IRRBB)

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2022年3月31日		2021年3月31日		2022年3月31日		2021年3月31日	
1	上方パラレルシフト	35,571	27,066	11,273	7,586				
2	下方パラレルシフト	36,372	36,285	6,284	8,110				
3	スティープ化	13,377	8,173						
4	フラット化	—	—						
5	短期金利上昇	—	—						
6	短期金利低下	—	—						
7	最大値	36,372	36,285	11,273	8,110				
		ホ				ヘ			
8	自己資本の額	2022年3月31日		2021年3月31日		2022年3月31日		2021年3月31日	
		262,063		254,708					

Ⅳ 単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項目	2021年3月31日	2022年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	237,860	243,686
うち、資本金及び資本剰余金の額	82,808	82,808
うち、利益剰余金の額	156,681	162,735
うち、自己株式の額 (△)	165	399
うち、社外流出予定額 (△)	1,462	1,456
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	171	77
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,774	5,673
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,774	5,673
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	628	418
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	243,435	249,855
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,713	3,340
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,713	3,340
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	6,746	6,748
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,460	10,089
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	232,974	239,766
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,799,877	2,794,279
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,653	4,645
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,653	4,645
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	4,653	4,645
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	106,945	108,853
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,906,823	2,903,132
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.01%	8.25%

V 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

●1. 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
オン・バランス		
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府および中央銀行向け	16	16
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	1,182	1,157
10. 地方三公社向け	5	5
11. 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	853	1,076
12. 法人等向け	47,047	44,476
13. 中小企業等向けおよび個人向け	42,261	44,001
14. 抵当権付住宅ローン	7,969	7,768
15. 不動産取得等事業向け	1,485	1,322
16. 三月以上延滞等	67	46
17. 取立未済手形	5	4
18. 信用保証協会等による保証付	240	228
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	2,968	3,217
(うち出資等のエクスポージャー)	2,968	3,217
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	2,414	2,465
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	387	428
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	899	940
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
22. 証券化	292	389
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	292	389
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,229	2,380
(うちルック・スルー方式)	2,229	2,380
(うちマンドート方式)	—	—
(うち蓋然性方式(250%))	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	186	185
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス合計	109,224	108,741

V 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
オフ・バランス		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	282	172
3. 短期の貿易関連偶発債務	11	10
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	139	128
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,412	1,603
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	255	211
(うち有価証券の保証)	193	152
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	73	90
12. 派生商品取引および長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式	237	325
派生商品取引	237	325
外為関連取引	201	270
金利関連取引	26	28
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1	14
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	8	11
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	2,413	2,541
信用リスクに対する所要自己資本の額	111,638	111,283
CVAリスクに対する所要自己資本の額	356	487
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	0
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,277	4,354
基礎的手法	4,277	4,354
総所要自己資本額	116,272	116,125

V 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高（地域別、業種別、残存期間別内訳）

（単位：百万円）

	2021年3月31日				2022年3月31日			
	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引
国内	8,817,912	6,204,102	961,705	14,699	8,995,370	6,231,810	947,511	15,594
国外	204,946	7,065	187,589	2,807	265,606	9,534	242,806	4,799
地域別合計	9,022,858	6,211,167	1,149,295	17,507	9,260,977	6,241,344	1,190,318	20,394
製造業	605,766	591,615	12,277	404	554,789	539,051	13,540	631
農業、林業	5,776	5,627	142	1	5,854	5,722	122	4
漁業	0	0	-	-	0	0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	318	298	20	-	129	119	10	-
建設業	127,013	122,403	4,529	61	127,170	121,918	5,166	65
電気・ガス・熱供給・水道業	63,182	63,148	-	7	63,876	63,840	-	7
情報通信業	14,970	14,467	501	-	12,908	12,331	574	-
運輸業、郵便業	110,094	98,249	11,808	-	102,428	92,103	10,291	-
卸売業、小売業	333,921	324,261	5,636	2,692	306,895	294,984	5,786	4,458
金融業、保険業	664,570	296,647	328,964	14,334	703,001	341,641	323,756	15,204
不動産業、物品賃貸業	462,053	459,164	2,012	5	461,848	459,213	2,086	20
学術研究、専門・技術サービス業	23,925	23,552	360	-	23,926	23,779	134	-
宿泊業、飲食サービス業	25,362	25,216	140	-	24,745	24,634	107	-
生活関連サービス業、娯楽業	41,244	40,403	830	-	40,648	39,353	1,290	-
教育、学習支援業	8,261	8,173	80	-	7,444	7,382	54	-
医療・福祉	110,335	110,225	100	-	118,055	117,824	224	-
その他のサービス	74,925	43,376	31,546	-	70,992	39,567	31,417	2
中央政府・地方公共団体	4,341,984	2,173,959	746,470	-	4,586,115	2,193,582	791,474	-
個人（消費者）	1,807,442	1,806,556	-	0	1,862,865	1,862,001	-	-
国内店名義現地貸	3,823	3,818	-	-	2,291	2,289	-	-
その他	197,881	0	3,874	-	184,988	0	4,283	-
業種別合計	9,022,858	6,211,167	1,149,295	17,507	9,260,977	6,241,344	1,190,318	20,394
1年以下	946,654	878,598	50,987	1,280	901,517	826,954	59,869	1,794
1年超3年以下	576,357	374,733	198,819	2,468	734,378	466,836	264,565	2,672
3年超5年以下	2,187,418	507,595	251,028	2,584	2,267,206	448,311	208,782	3,549
5年超7年以下	417,845	291,578	120,025	5,796	311,862	258,459	49,339	3,744
7年超10年以下	655,893	468,114	184,884	2,578	741,313	482,859	253,194	4,811
10年超	4,038,706	3,690,547	343,549	2,798	4,118,070	3,757,923	354,567	3,821
期間の定めのないもの	199,982	-	0	-	186,628	0	0	-
残存期間別合計	9,022,858	6,211,167	1,149,295	17,507	9,260,977	6,241,344	1,190,318	20,394

※ 「うち、貸出金等」は、貸出金、コミットメントおよびオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）であります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

※ 「その他」は、業種区分による分類を行っていないエクスポージャー（現金、出資金、その他資産の一部、動産・不動産など）であります。

V 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

(2) 三月以上延滞エクスポージャー、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の残高および貸出金償却の額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
2021年3月期	一般貸倒引当金	3,748	4,774	3,748	4,774
	個別貸倒引当金	11,948	7,125	2,659	16,414
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
2022年3月期	一般貸倒引当金	4,984	5,673	4,984	5,673
	個別貸倒引当金	16,414	4,777	4,304	16,887
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

※ 一般貸倒引当金は、証券化取引相当分を含んでおります。

(地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	三月以上延滞 エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額	三月以上延滞 エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額
国内	4,655	16,414	—	3,896	16,887	—
国外	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,655	16,414	—	3,896	16,887	—
製造業	2,189	7,113	0	2,133	8,936	4
農業、林業	10	34	—	5	31	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	83	—	—	0	—
建設業	163	345	—	116	456	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	21	—	—	394	—
情報通信業	—	18	—	—	20	—
運輸業、郵便業	—	83	—	—	95	—
卸売業、小売業	500	2,372	—	238	2,806	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	247	3,486	—	323	675	—
学術研究、専門・技術サービス業	20	22	—	15	9	—
宿泊業、飲食サービス業	198	244	0	173	327	—
生活関連サービス業、娯楽業	349	712	—	341	1,117	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	504	607	—	29	648	—
その他のサービス	8	1,040	—	26	1,115	—
中央政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人（消費者）	462	120	0	492	142	0
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—
その他	—	104	—	—	109	—
業種別合計	4,655	16,414	1	3,896	16,887	5

※ 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーをいいます。

※ 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分毎の算定を行っておりません。

(3) リスク・ウェイト区分毎のエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）ならびに告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月31日		2022年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	185,222	4,299,585	240,566	4,489,385
10%	—	506,751	—	506,606
20%	235,562	2,458	262,347	2,290
35%	—	569,251	—	554,897
50%	349,144	3,138	306,263	3,030
75%	—	1,375,081	—	1,424,459
100%	47,988	1,164,072	35,540	1,145,908
150%	—	563	—	455
250%	—	12,868	—	13,684
1,250%	—	—	—	—
合計	817,919	7,933,771	844,718	8,140,718

※ 「格付有り」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

V 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
現金	175,398	200,728
自行預金	17,809	17,978
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,714	3,446
適格金融資産担保合計	196,922	222,153
適格保証	159,965	163,421
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	159,965	163,421

● 4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

(2) グロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2021年3月31日			2022年3月31日		
	グロス再構築コストの額	与信相当額		グロス再構築コストの額	与信相当額	
		信用リスク削減手法勘案前	信用リスク削減手法勘案後		信用リスク削減手法勘案前	信用リスク削減手法勘案後
外国為替関連取引および金関連取引	6,782	13,133	13,133	5,289	13,777	13,776
金利関連取引	644	3,102	3,102	872	3,461	3,461
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	25	168	168	25	1,755	1,755
クレジット・デリバティブ	352	1,102	1,102	500	1,400	1,400
派生商品取引合計	7,803	17,507	17,506	6,688	20,394	20,394

※ 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記から除いております。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに含まれる派生商品取引は含めておりません。

※ 法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引はないため、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減手法勘案前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(3) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
現金	—	—
自行預金	0	0
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	0
適格金融資産担保合計	0	0

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

対顧客、対市場でクレジット・デリバティブ取引を行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、複数の資産を裏付けとする資産に内包されるクレジット・デリバティブについては、すべてプロテクションの提供となっております。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当事項はありません。

V 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当該証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

A. 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年3月31日		2022年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	9,457	—	9,003	—
不動産取得等事業者向け債権	9,369	2,360	15,296	2,152
その他	2	—	6	—
合計	18,828	2,360	24,305	2,152

※ 「その他」は、未収利息であります。

B. 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月31日				2022年3月31日			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
20%以下	7,524	54	394	2	11,931	80	435	2
20%超50%以下	9,458	113	—	—	9,061	108	471	4
50%超100%以下	113	4	247	9	269	10	168	6
100%超1,250%未満	1,732	119	1,718	82	3,043	190	1,078	50
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,828	292	2,360	94	24,305	389	2,152	63

C. 告示第248条、第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人毎または当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分毎の内訳

該当事項はありません。

V 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

●6. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	147,503		148,500	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	6,137		7,141	
合計	153,641	153,641	155,641	155,641

※ 「上場している出資等エクスポージャー」は、不動産投資信託（REIT）、上場投資信託（ETF）を含んでおります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(2) 売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
売却損益額	1,533	2,447
償却額	112	183

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
該当する評価損益の額	79,434	75,200

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(4) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

●7. リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
ルック・スルー方式	125,779	224,664
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	125,779	224,664

V 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

●8. 金利リスクに関する事項 (IRRBB)

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2022年3月31日		2021年3月31日		2022年3月31日		2021年3月31日	
1	上方パラレルシフト	35,571	27,066	11,273	7,586				
2	下方パラレルシフト	36,372	36,285	6,284	8,110				
3	スティープ化	13,377	8,173						
4	フラット化	—	—						
5	短期金利上昇	—	—						
6	短期金利低下	—	—						
7	最大値	36,372	36,285	11,273	8,110				
		ホ				ハ			
		2022年3月31日				2021年3月31日			
8	自己資本の額	239,766				232,974			

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号および第19条の3第4号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（以下、「報酬告示」という。）にしたがって作成しております。

なお、連結と単体を1つにまとめて記載しております。

● 1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社（グループ）では、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、2022年3月期で該当する子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分毎の報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の対象役員の「員数」には、期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切でないため、算出に当たっては当該期中就任者・期中退任者の「員数」およびその者への「報酬額」を除いて算出しております。

なお、退職一時金につきましては、退職慰労引当金繰入額（従業員の場合はこれに相当する額）をその者の報酬等とみなし、実際に退職一時金を支払った時においては、退職一時金と退職慰労引当金取崩額（従業員の場合はこれに相当する額）の差額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
取締役会（大垣共立銀行）	3回
取締役会（連結子法人等）	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

● 2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」報酬等に関する方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株価や業績との連動性を重視した報酬体系としており、具体的には以下のとおりであります。

取締役	監査役
・ 確定金額報酬 ・ 業績連動型報酬 ・ ストック・オプション報酬	・ 確定金額報酬

なお、社外取締役については、その職務に鑑み確定金額報酬のみを支払い、監査役についても、独立性および中立性を確保するため確定金額報酬のみ支払うこととしております。

報酬等に関する開示事項

取締役報酬のうち確定金額報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数等に応じて、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら総合的に勘案して決定しております。

業績連動型報酬は、事業年度毎の業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した金銭報酬とし、各事業年度の当期純利益水準に応じて算出された額を賞与として、毎年一定の時期に支給しております。

ストック・オプション報酬は、中長期的な企業価値向上との連動性を強化した報酬構成とするため、権利行使時の株式1株あたり払込金額を1円とする新株予約権を用いた株式報酬型ストック・オプションとし、確定金額報酬に応じて算出された額を基に、毎年一定の時期に割当てております。

取締役の個人別の報酬等については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、経営諮問会議への諮問を経て取締役会の決議により決定しております。

また、監査役報酬については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

●3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当社グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

●4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬 の総額			変動報酬 の総額	賞与	退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストック・ オプション	基本報酬			
対象役員	9	218	176	164	12	42	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 対象役員の報酬等には、連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

2. 株式報酬型ストック・オプションの権利行使期間は以下のとおりであります。

なお、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社大垣共立銀行 第3回新株予約権	2011年7月27日から 2061年7月26日まで
株式会社大垣共立銀行 第4回新株予約権	2012年7月27日から 2062年7月26日まで
株式会社大垣共立銀行 第5回新株予約権	2013年7月27日から 2063年7月26日まで
株式会社大垣共立銀行 第6回新株予約権	2014年7月29日から 2064年7月28日まで
株式会社大垣共立銀行 第7回新株予約権	2015年7月29日から 2065年7月28日まで
株式会社大垣共立銀行 第8回新株予約権	2016年7月27日から 2066年7月26日まで
株式会社大垣共立銀行 第9回新株予約権	2017年7月27日から 2067年7月26日まで
株式会社大垣共立銀行 第10回新株予約権	2018年7月27日から 2068年7月26日まで
株式会社大垣共立銀行 第11回新株予約権	2019年7月27日から 2069年7月26日まで
株式会社大垣共立銀行 第12回新株予約権	2020年7月29日から 2070年7月28日まで
株式会社大垣共立銀行 第13回新株予約権	2021年7月27日から 2071年7月26日まで

●5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。